

労働者派遣法施行状況調査結果 (派遣元に対する調査)

※ 速報値のため、今後数値等に修正があり得ます

平成24年改正派遣法及び平成27年改正派遣法に関する施行状況調査についての概要

（調査の趣旨）

平成24年改正派遣法及び平成27年改正派遣法により設けられた事項に関する検討を行うに当たって、施行状況について早急に把握するための調査及び分析を行う必要が生じたことから実施した。

（調査対象）

- 派遣元事業所 7,000事業所
- 派遣先事業所 13,000事業所
- 派遣労働者 1,100人
- 日々又は短期(30日以内)就労者 310人
- その他個人(正社員、契約社員、定年後再雇用、パート・アルバイト、自営、無職) 1,200人

※ 抽出方法について

＜派遣元事業所＞

人材サービス総合サイトの事業所の情報を元に、無作為に7,000事業所を抽出し、調査を実施した。

＜派遣先事業所＞

帝国データバンク社保有の法人データより、「派遣社員1名以上、従業員数10名以上」の条件で抽出した13,000事業所に対して、調査を実施した。

＜派遣労働者等＞

調査会社に登録されているモニターを対象としたインターネット調査を実施した。

(調査方法)

- 派遣元事業所・派遣先事業所 : 郵送したURL等を通じたインターネット調査
- 派遣労働者等 : モニターに対するインターネット調査

(調査期間)

- ・ 令和元年12月24日～令和2年1月17日:派遣元事業所・派遣先事業所
- ・ 令和2年2月6日～10日:派遣労働者等

(有効回答数等)

	対象者数	有効回答数
派遣元事業所	7,000	1,527
派遣先事業所	13,000	3,452
過半数組合・過半数代表者	620	620
派遣労働者等	2,610	2,610

(委託実施者)PwCコンサルティング合同会社

派遣労働者の人事処遇制度とキャリア形成に関する調査についての概要 (雇用安定措置及びキャリア形成支援に関する主な調査結果の抜粋)

(調査の趣旨)

派遣労働者へのキャリア形成支援や雇用安定措置状況について、全国の労働者派遣事業者の事業所を対象に全数調査を行う。

(調査対象)

派遣元事業所 29,252事業所

※派遣事業開始2年以上経過している事業所を対象

(調査方法)

郵送したURL等を通じたインターネット調査

(調査期間)

令和元年9月17日～10月31日

(有効回答数等)

7,370件

(実施者)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

回答事業所の属性

○回答事業所の企業全体の労働者数等

○ 企業全体の労働者数 (N=1,527) (単位: %)

29人以下	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上
11.4	8.4	12.6	22.5	10.3	8.6	26.0

○ 労働者派遣事業の開始年 (N=1,527) (単位: %)

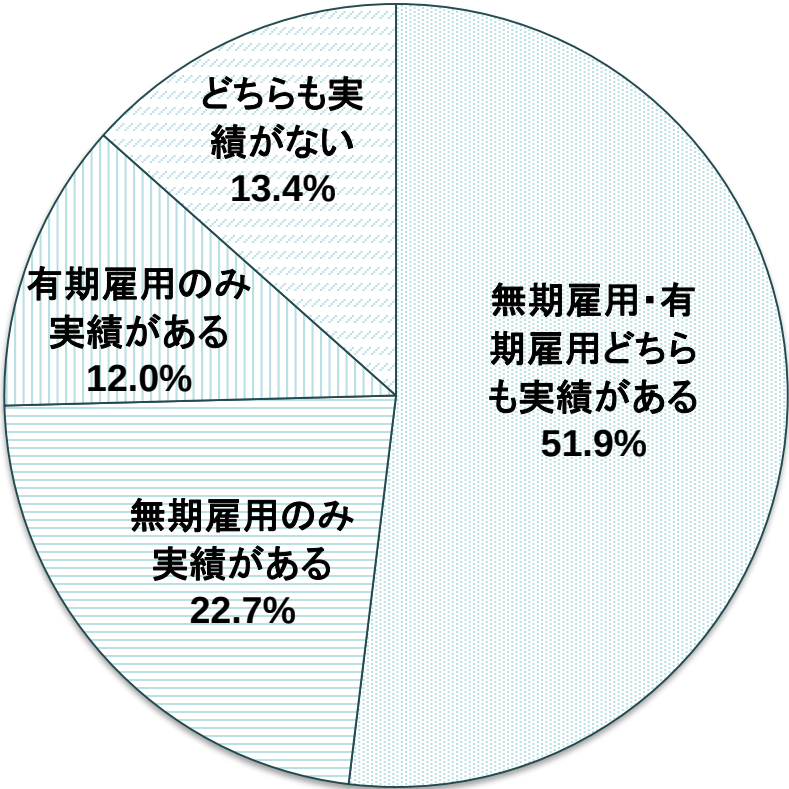
1985～1989年	1990～1994年	1995～1999年	2000～2004年	2005～2009年	2010～2014年	2015～2019年
10.6	3.7	10.9	33.5	24.6	6.4	10.3

日雇派遣 (1ヶ月超派遣との比較を含む)

○派遣実績の有無（雇用期間 1 ヶ月超／日雇派遣）

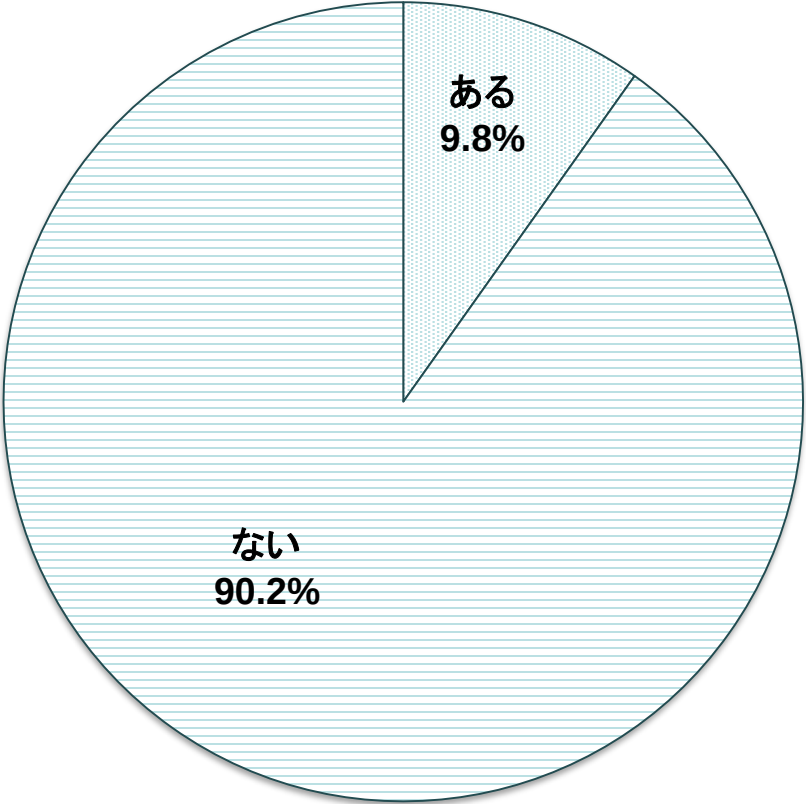
雇用期間1ヶ月超の派遣労働者

(N = 1,527)



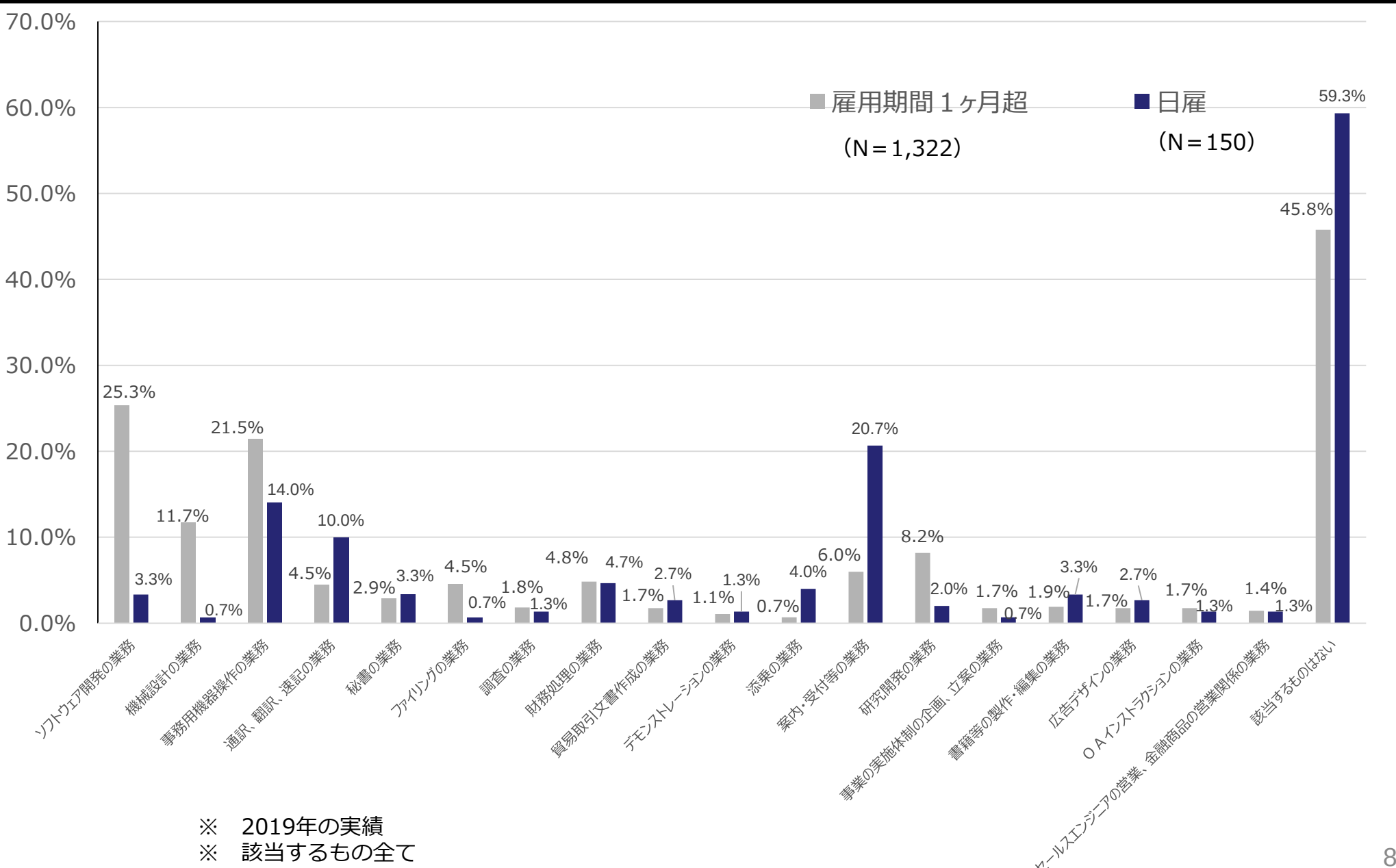
日雇派遣

(N = 1,527)

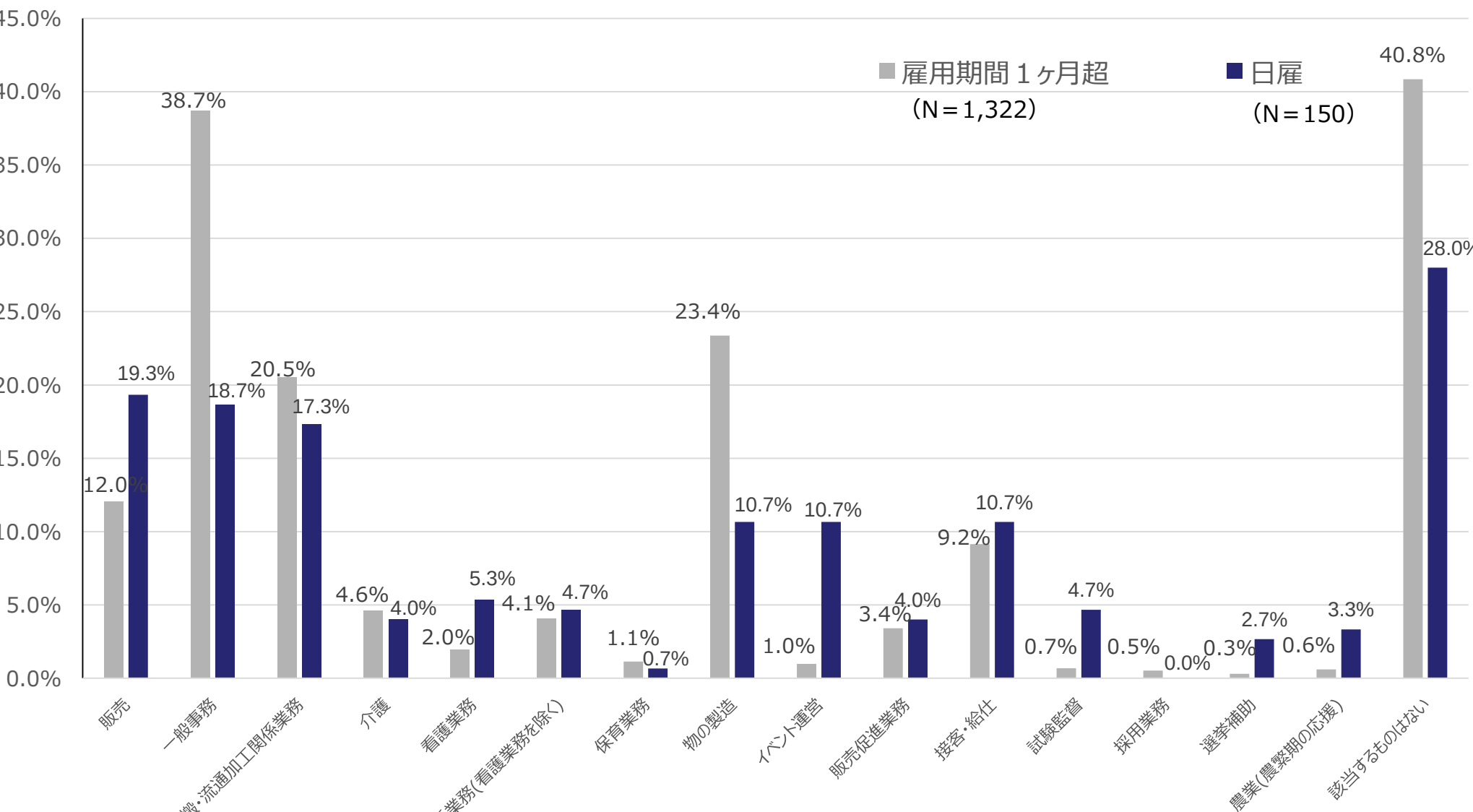


※ 2019年における実績

○派遣実績のある業務内容（業務A群）（雇用期間 1 ヶ月超／日雇派遣）

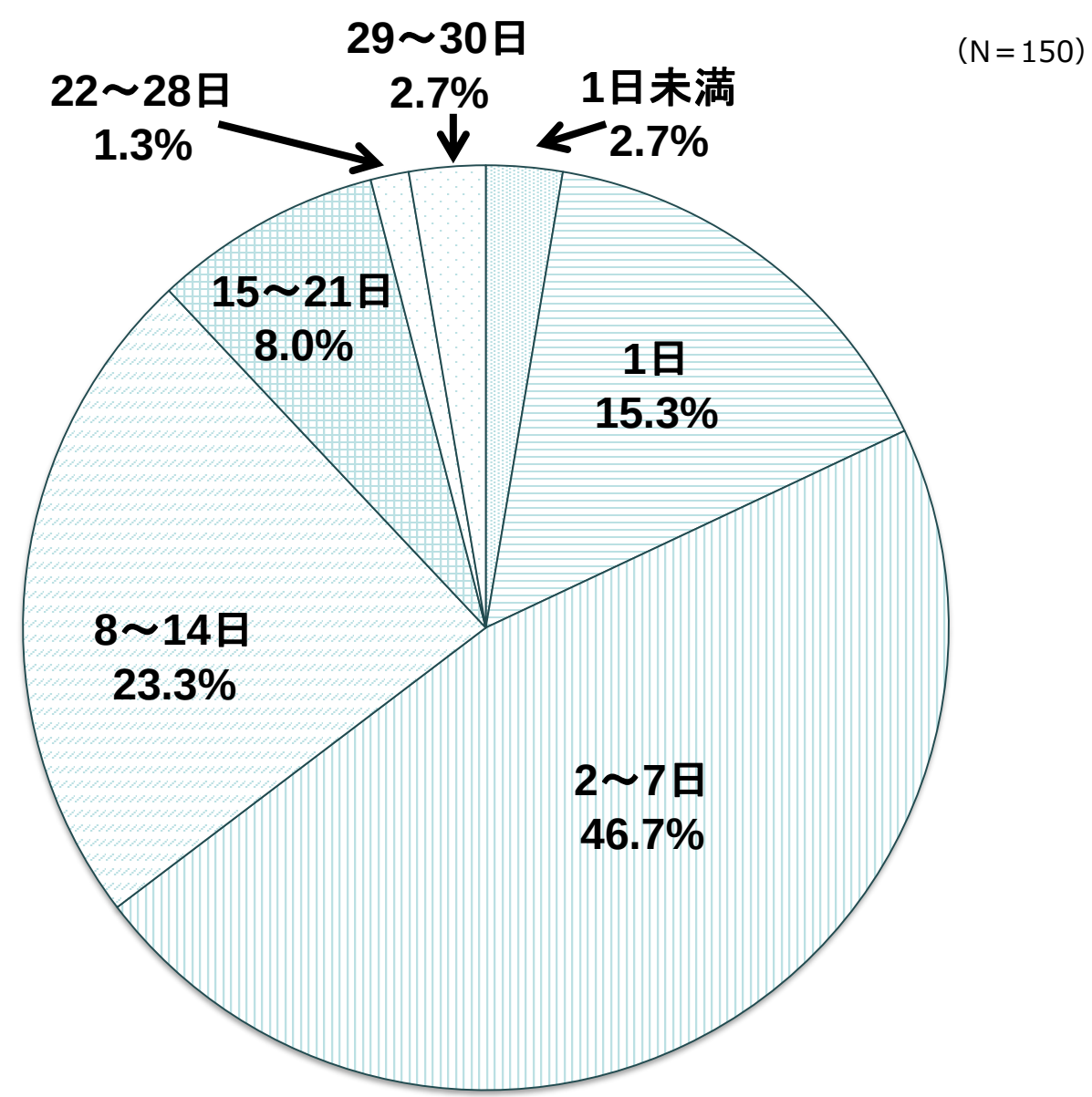


○派遣実績のある業務内容（業務B群）（雇用期間 1 ヶ月超／日雇派遣）



※ 2019年の実績
※ 該当するもの全て

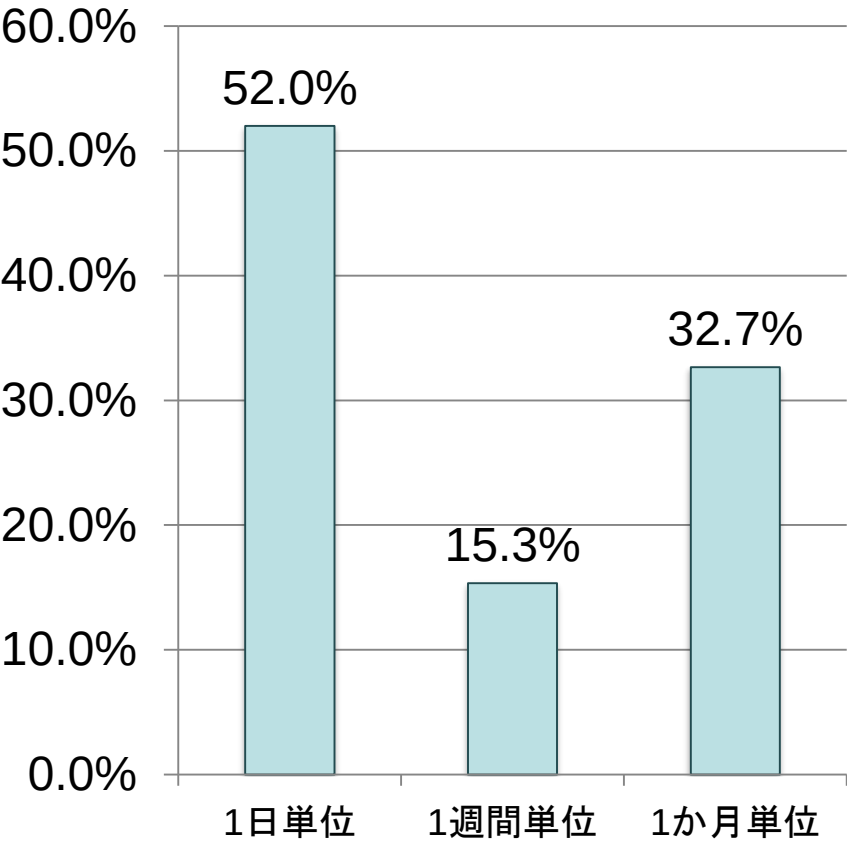
○日雇派遣労働者の月当たり就業日数



※ 最も多いもの

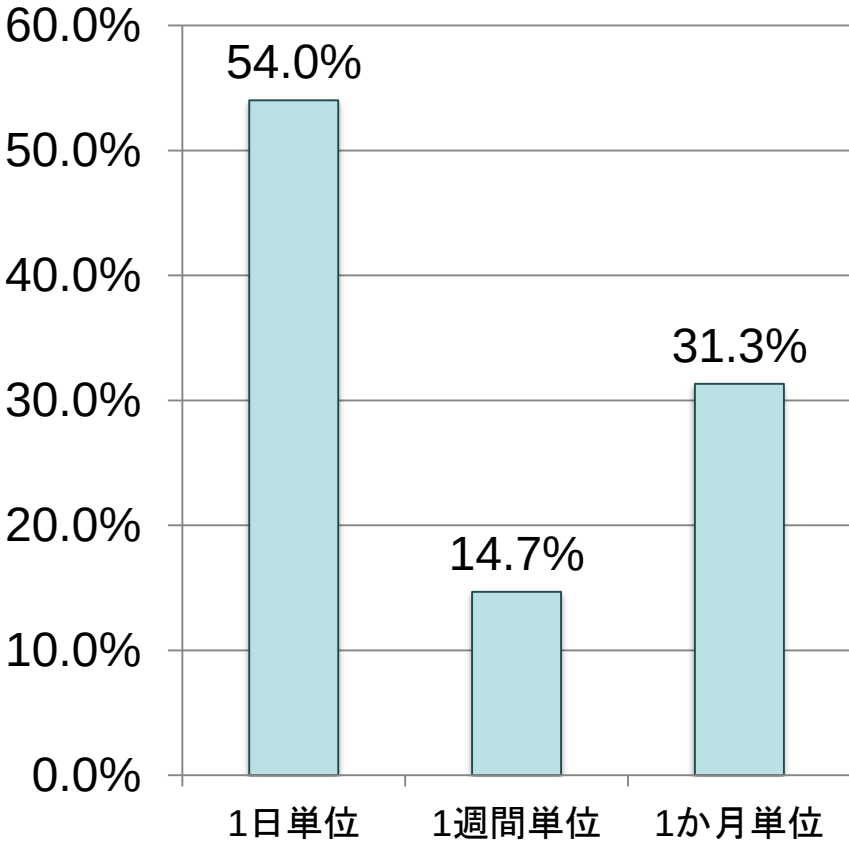
○日雇派遣に係る派遣契約／雇用契約の単位

派遣契約の単位 (N = 150)



※ 派遣先との派遣契約の単位について、
最も多いもの

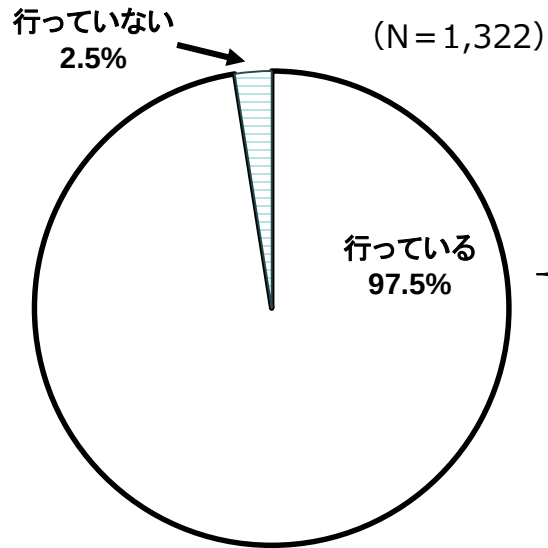
雇用契約の単位 (N = 150)



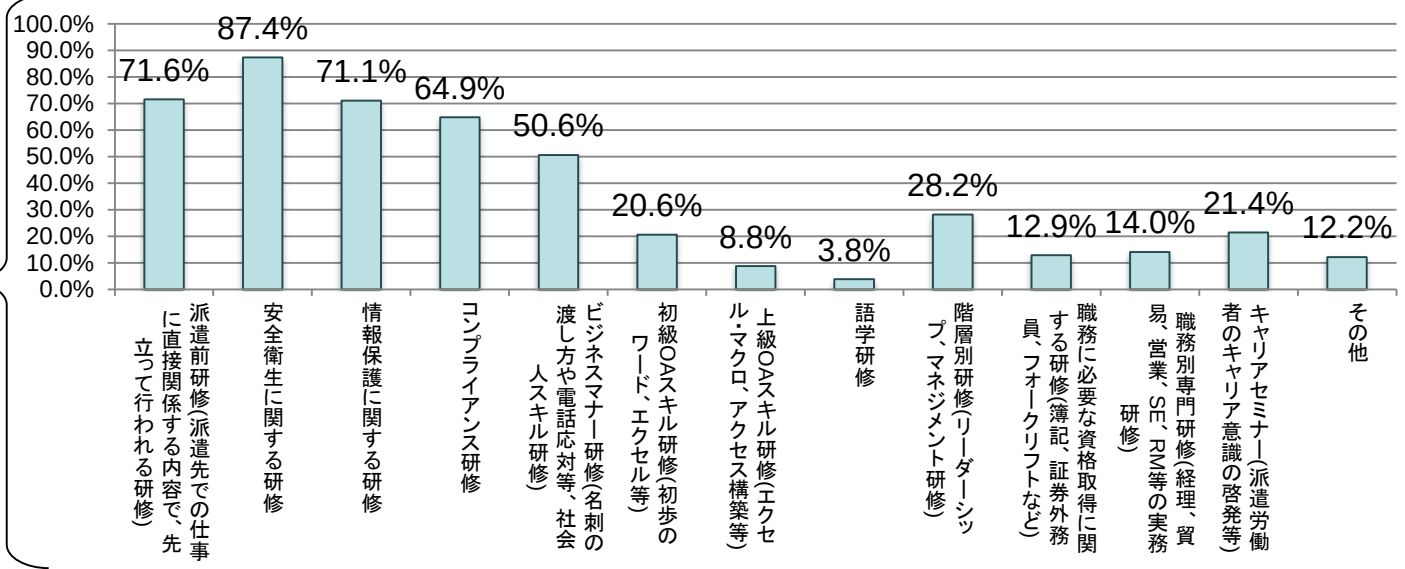
※ 派遣労働者との雇用契約の単位について、
最も多いもの

○教育研修の実施状況（雇用期間1ヶ月超／日雇派遣）

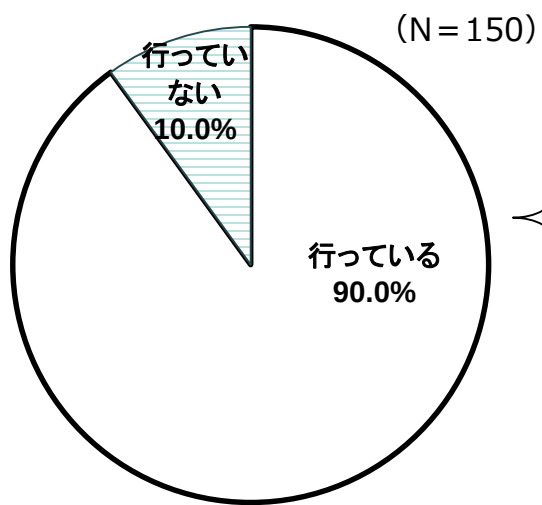
雇用期間1ヶ月超



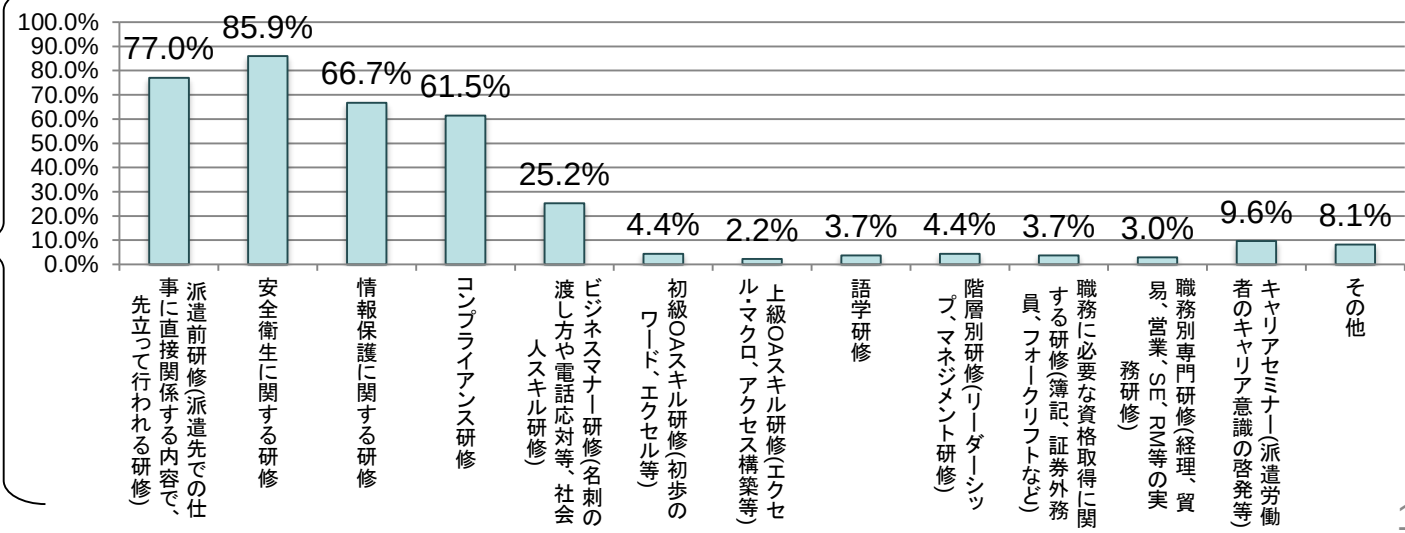
【実施している教育研修】※該当するもの全て（N=1,289）



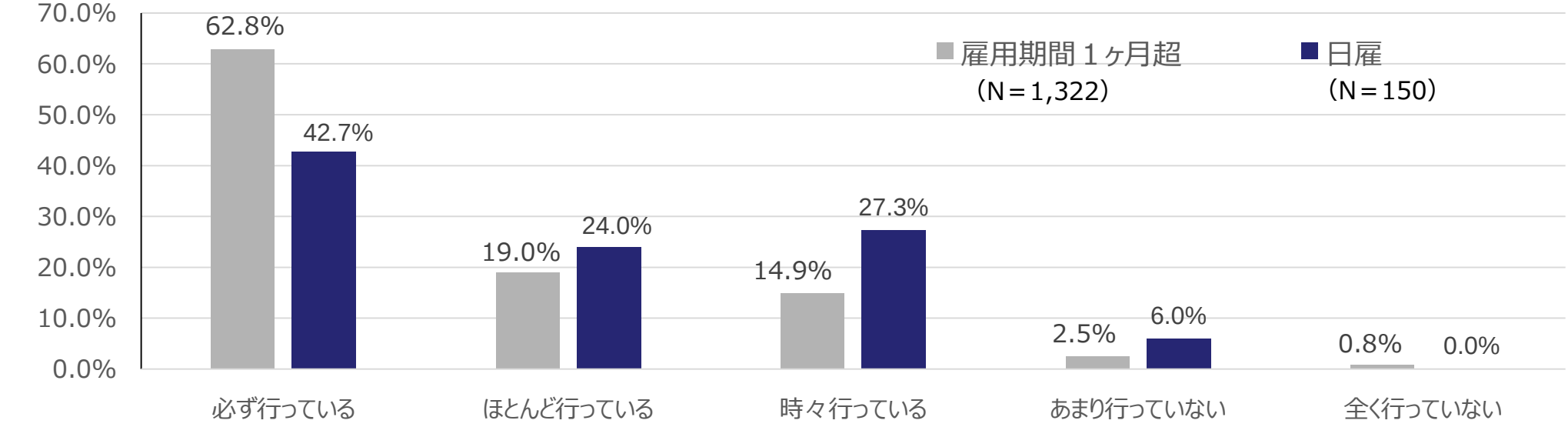
日雇派遣



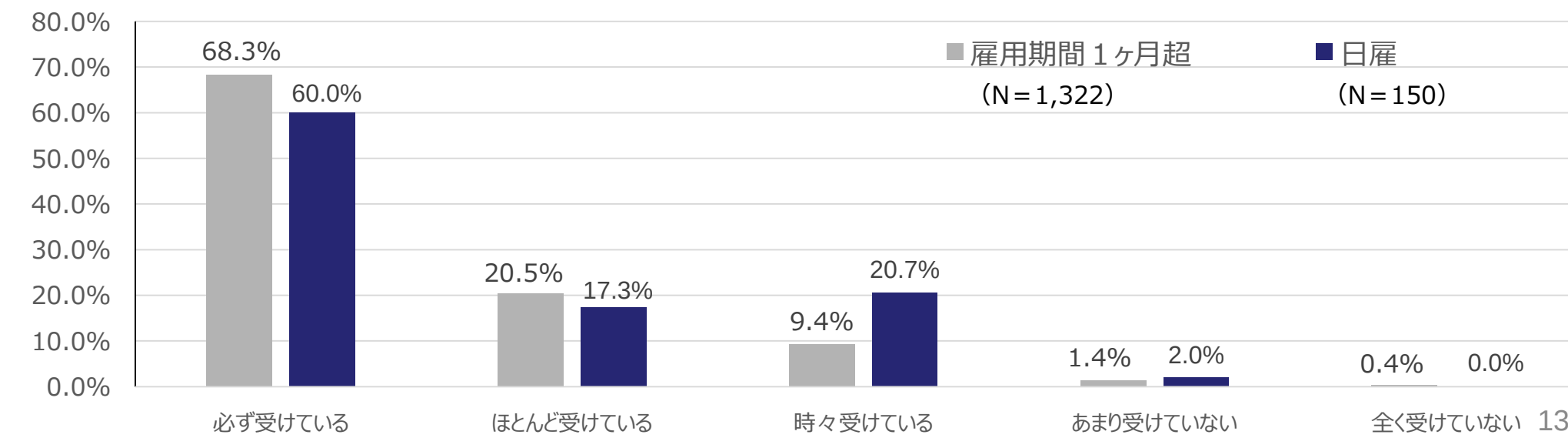
【実施している教育研修】※該当するもの全て（N=135）



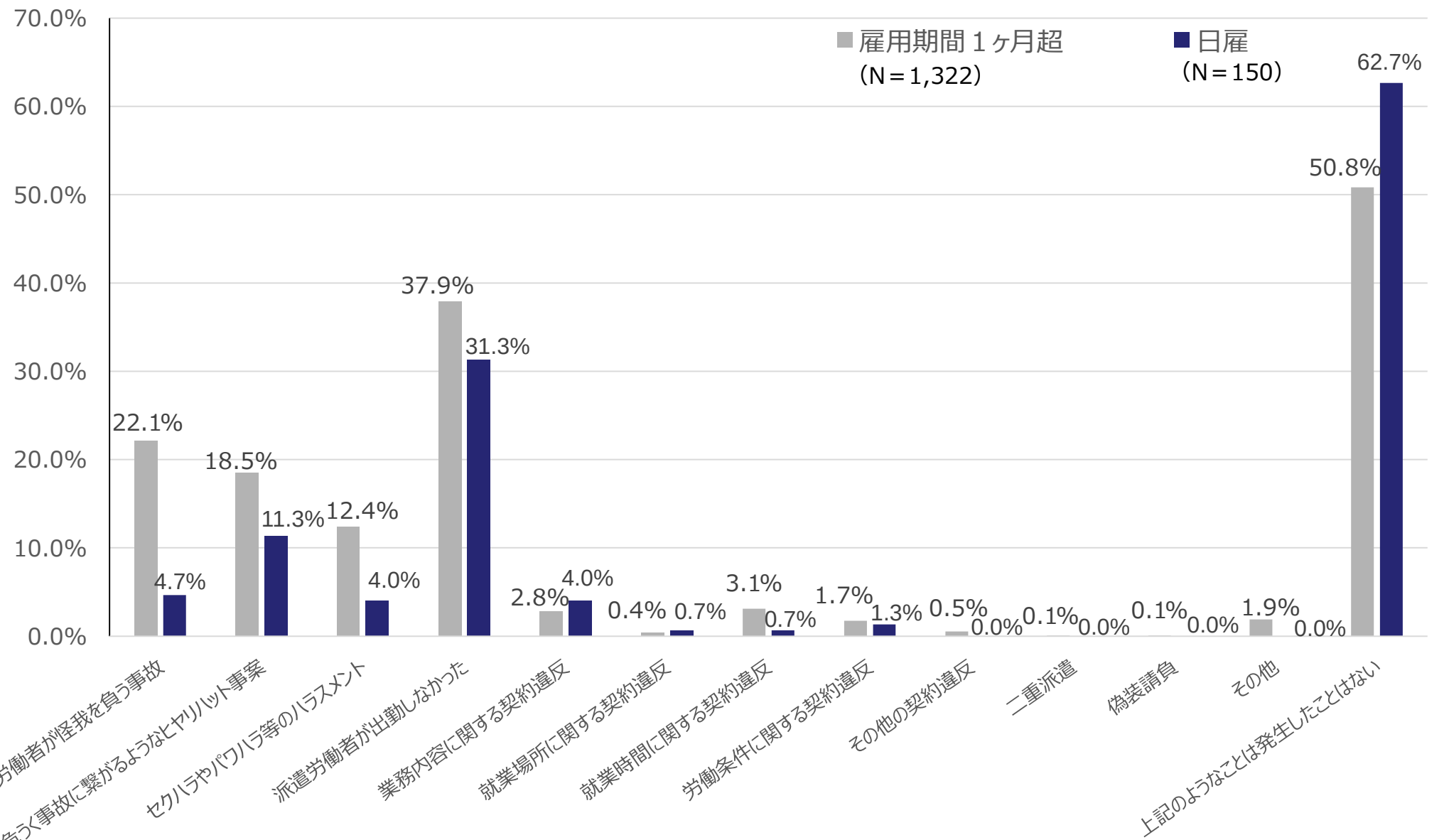
派遣場所の巡回状況



派遣先からの就業状況の報告状況

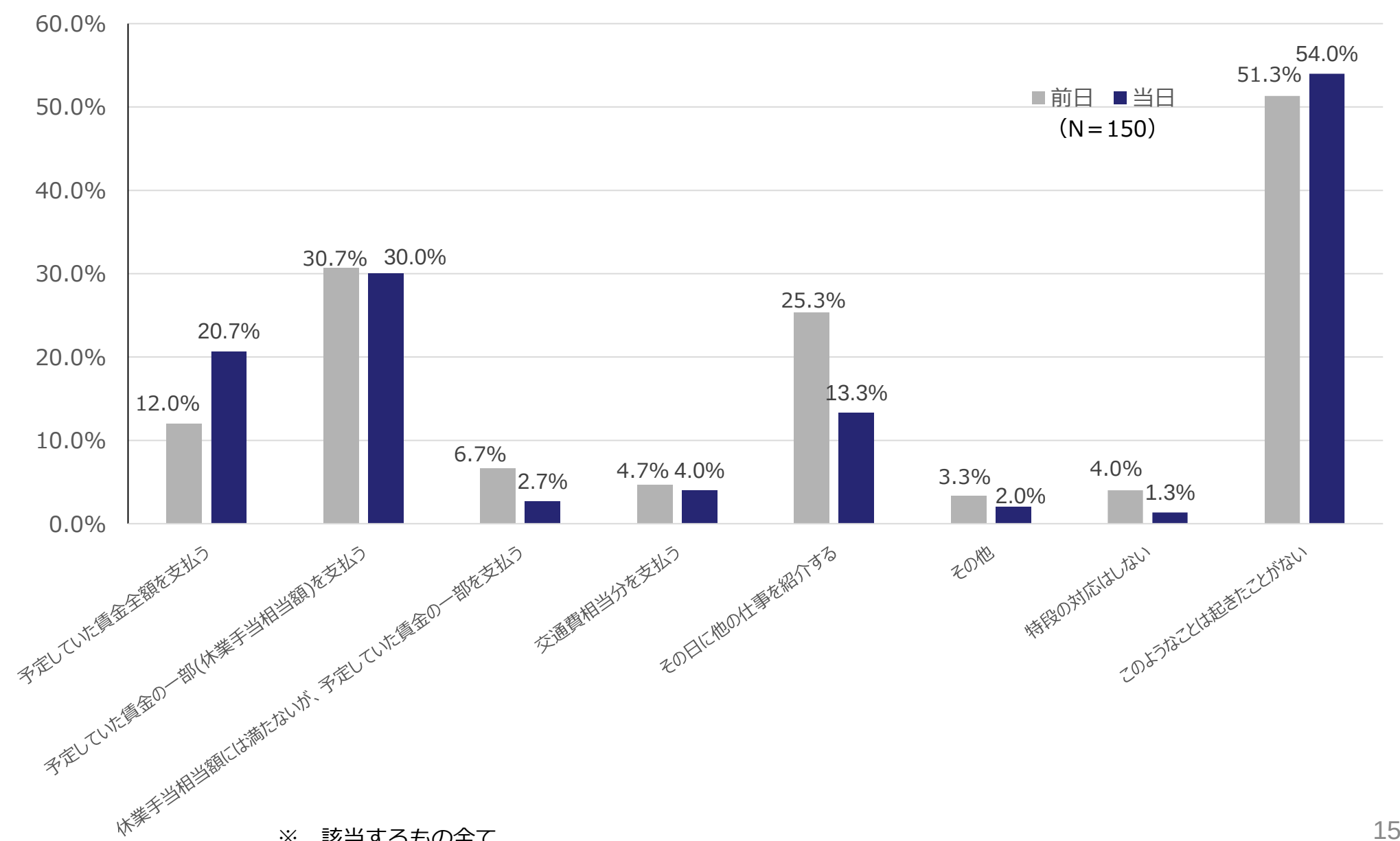


○トラブルや問題の発生状況（雇用期間 1 ヶ月超／日雇派遣）



※ 該当するもの全て

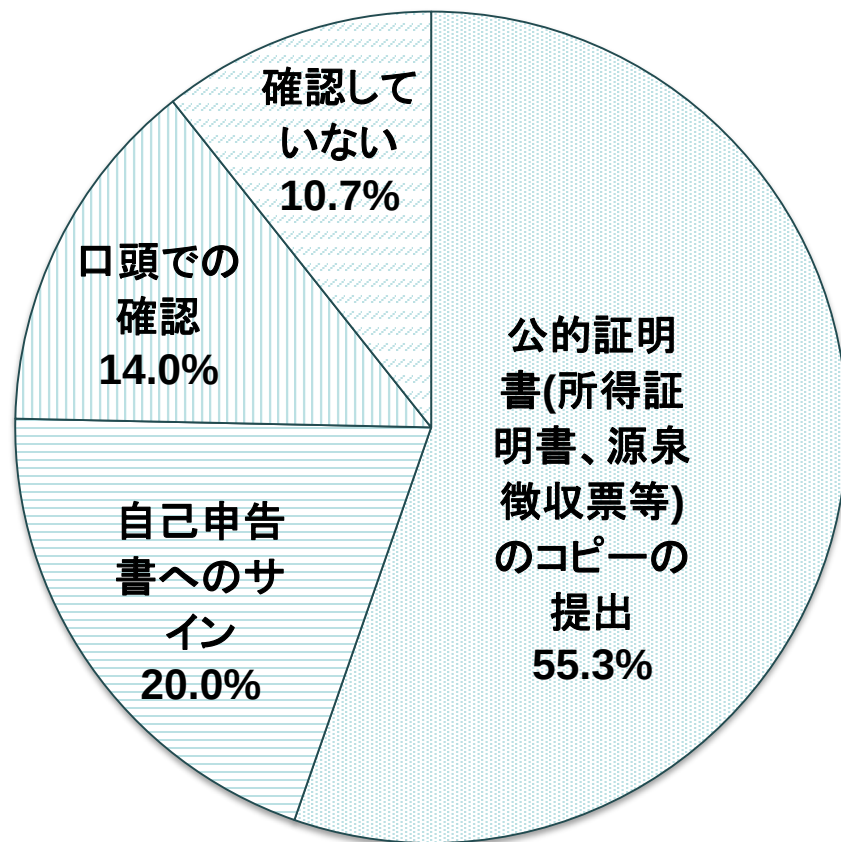
○日雇派遣で前日／当日に仕事が無くなった場合の対応



○ 年収要件の確認状況／確認手続きに対する考え

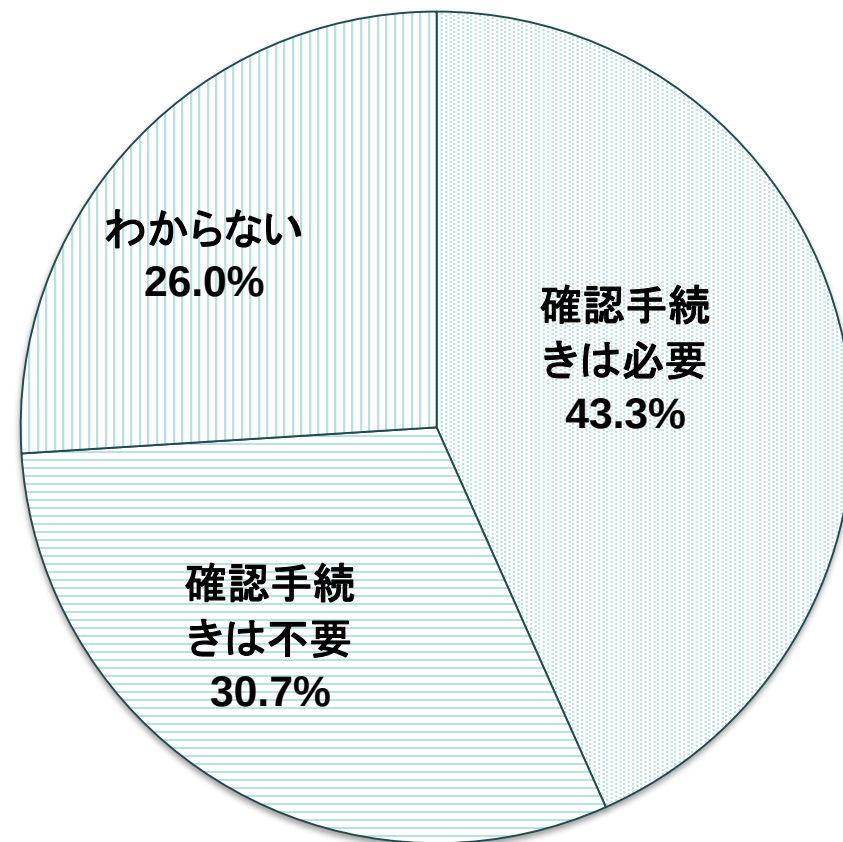
年収要件の確認状況

(N = 150)



年収要件の確認手続きに対する考え

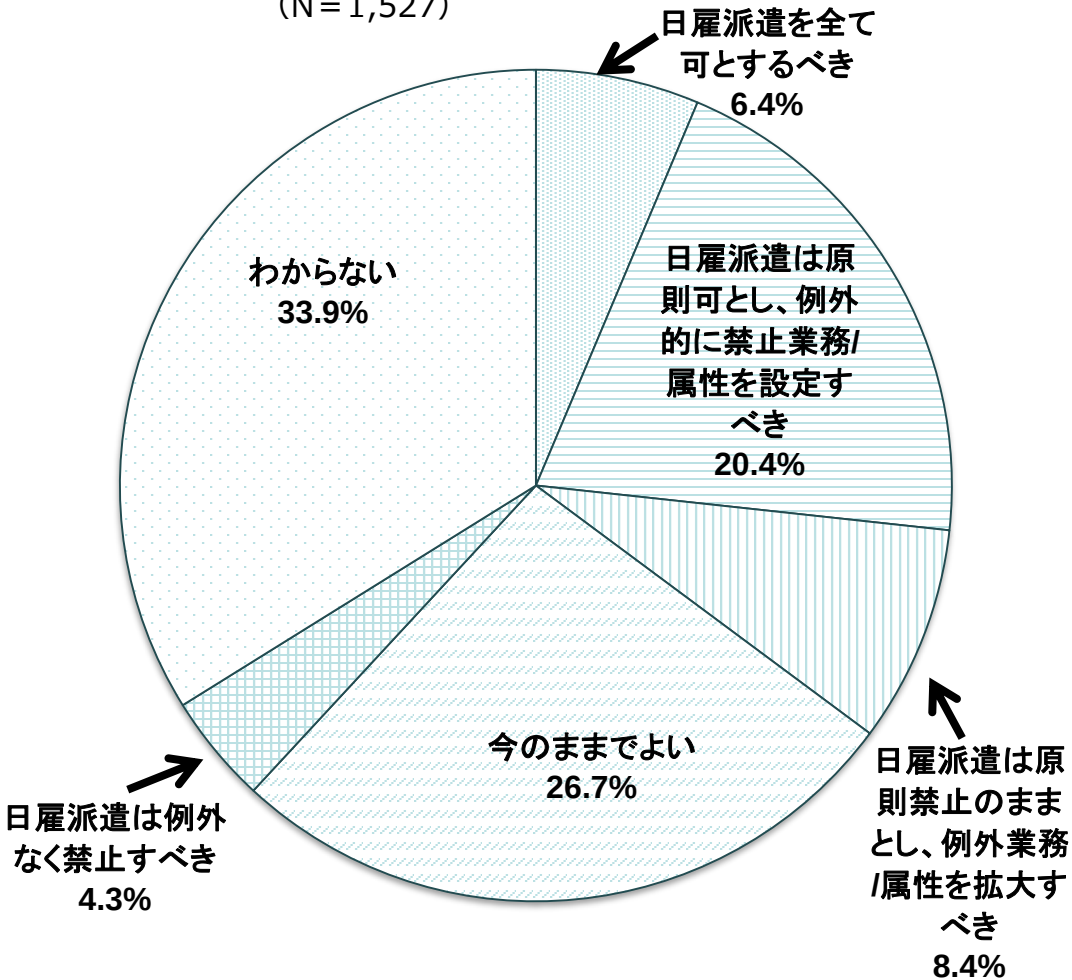
(N = 150)



○日雇派遣の原則禁止／年収要件の基準に対する考え

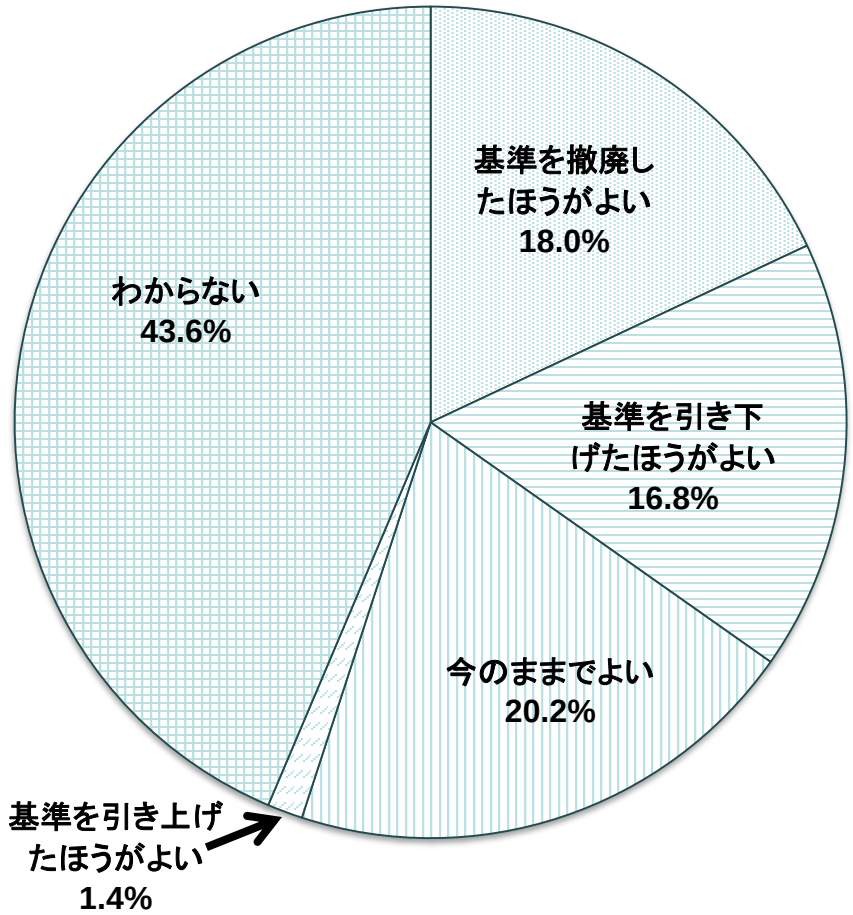
日雇派遣の原則禁止に対する考え

(N = 1,527)



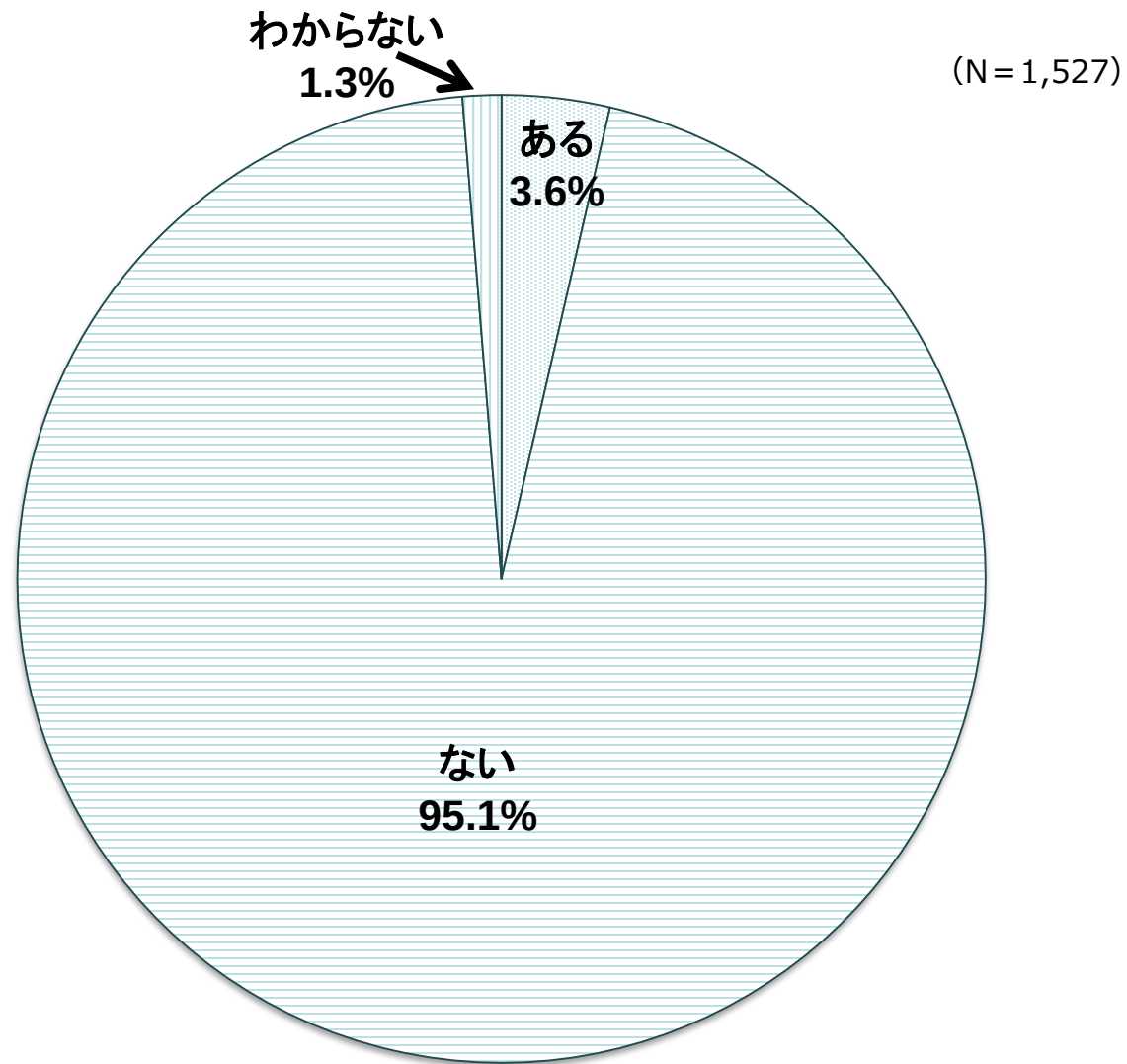
年収要件の基準に対する考え

(N = 1,527)



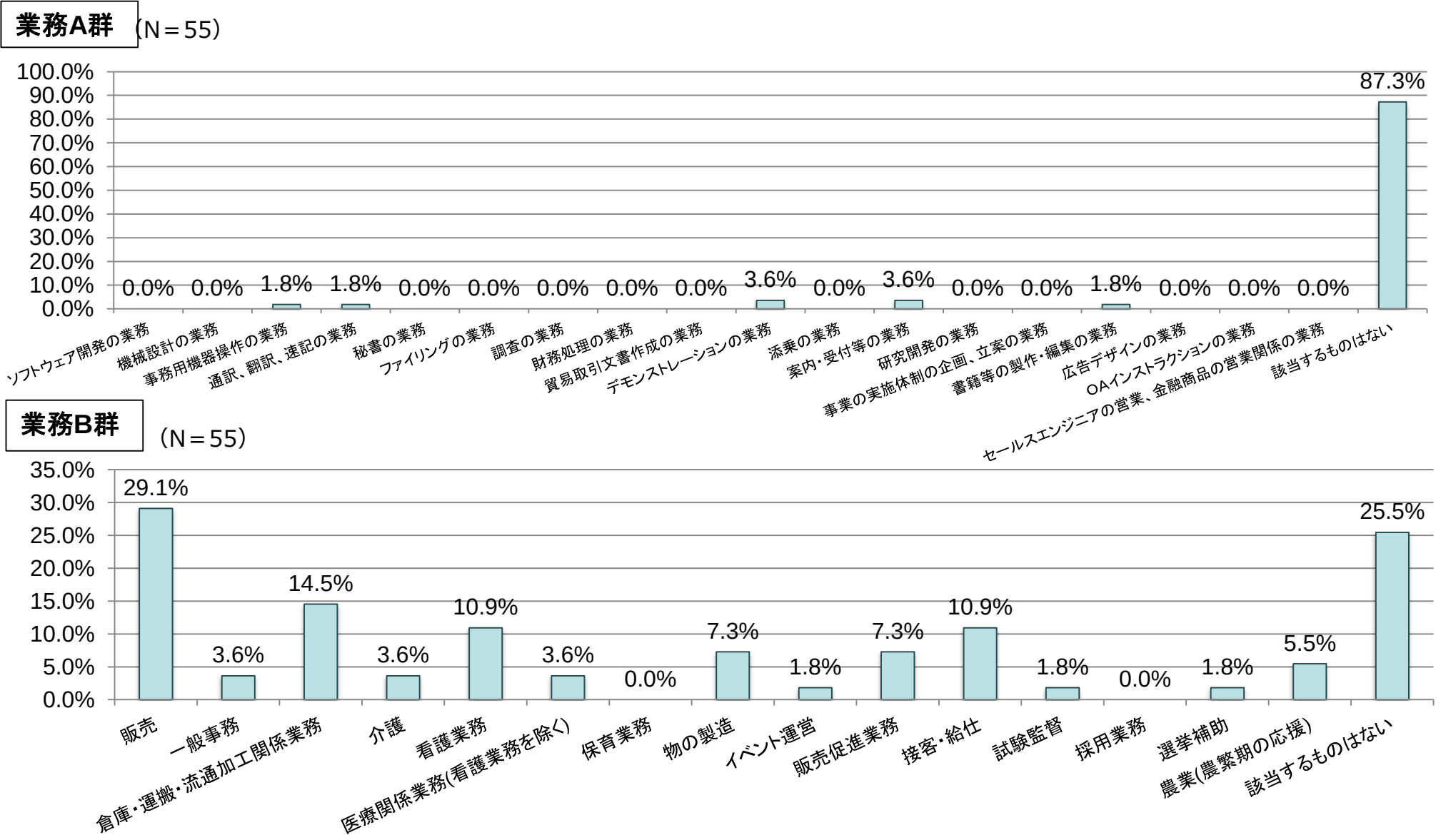
日雇紹介

○日雇紹介の実績の有無



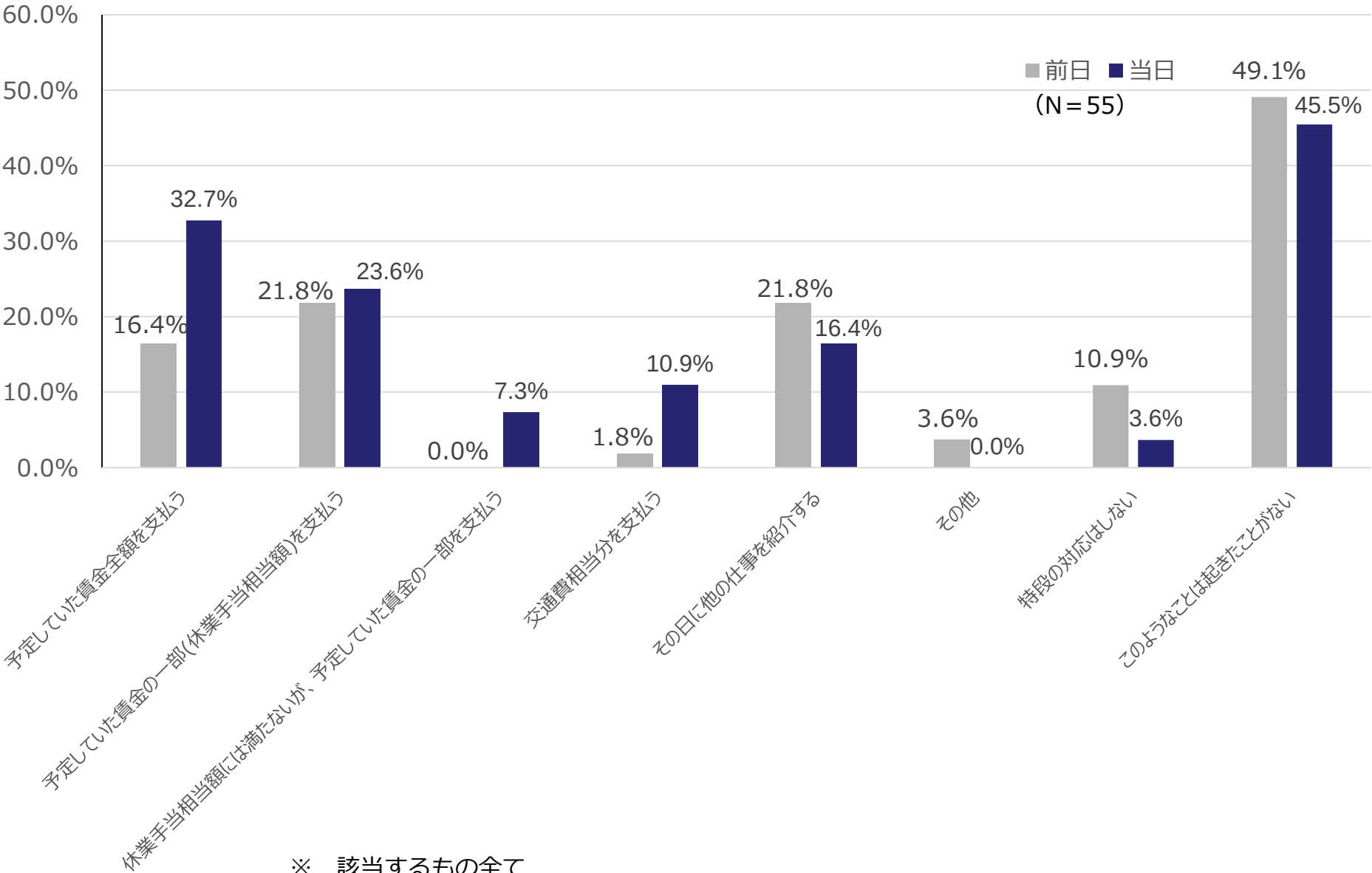
※ 2019年の実績

○日雇紹介実績のある業務（業務A群／業務B群）



※2019年の実績 ※該当するもの全て

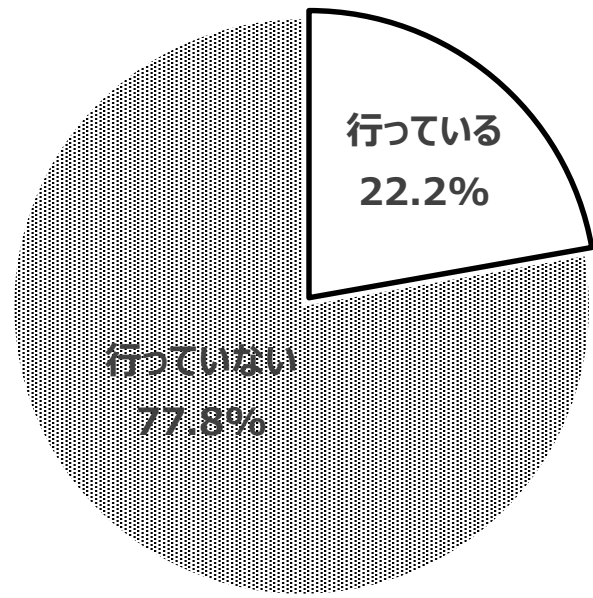
○日雇紹介で前日／当日に仕事がなくなった場合の対応



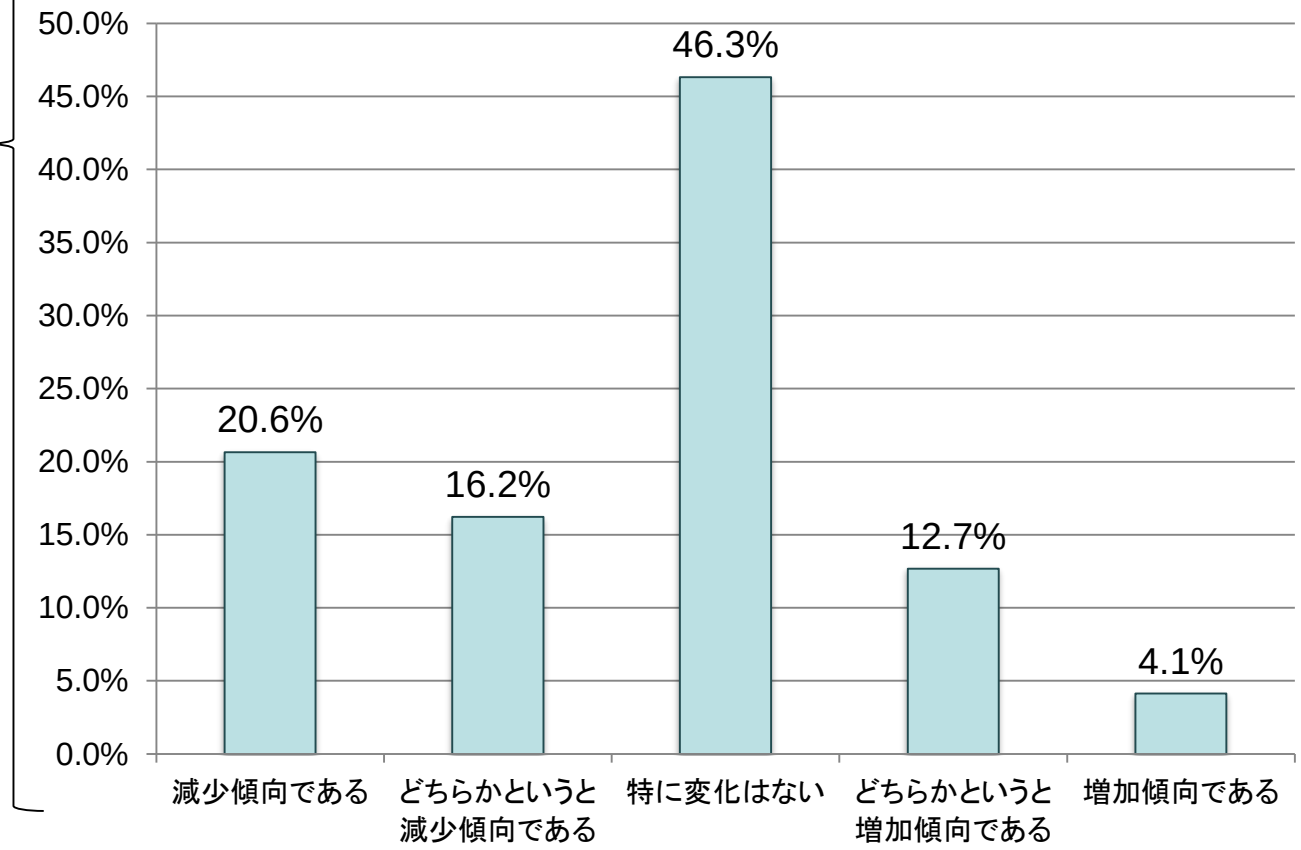
グループ内派遣

○グループ内派遣の実施状況／直近5年程度のグループ内派遣の動向

実施状況 (N = 1,527)



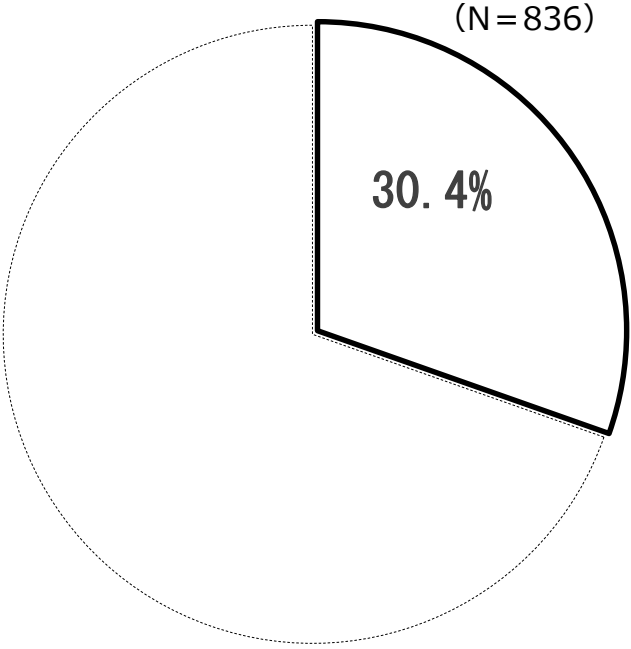
直近5年程度のグループ内派遣の動向 (N = 339)



マージン率

○ マージン率／マージン率の内訳

回答のあったマージン率の平均値



回答のあったマージンの内訳ごとの派遣料金に占める割合の平均値

	割合
教育訓練費（N＝154）	2.4%
福利厚生費（N＝148）	3.4%
社会保険料・労働保険料（N＝274）	11.4%
営業利益（N＝246）	5.9%

※各項目毎の割合の平均値であり、マージン率の平均値と上記の合計は一致しない

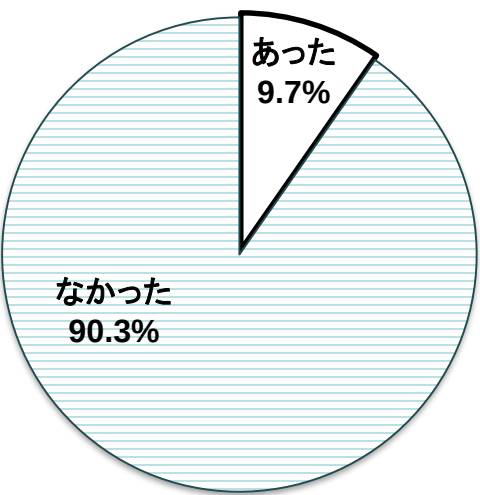
※2018年度の実績（回答事業所の平均値）

離職後 1 年以内派遣禁止

○ 離職後 1 年以内派遣禁止の該当者の有無／雇用形態／勤続年数／離職理由

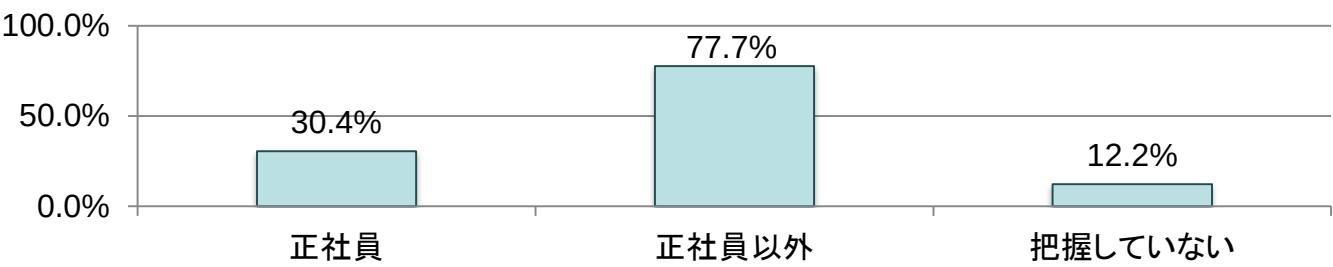
離職後 1 年以内派遣禁止
の該当者の有無

(N = 1,527)

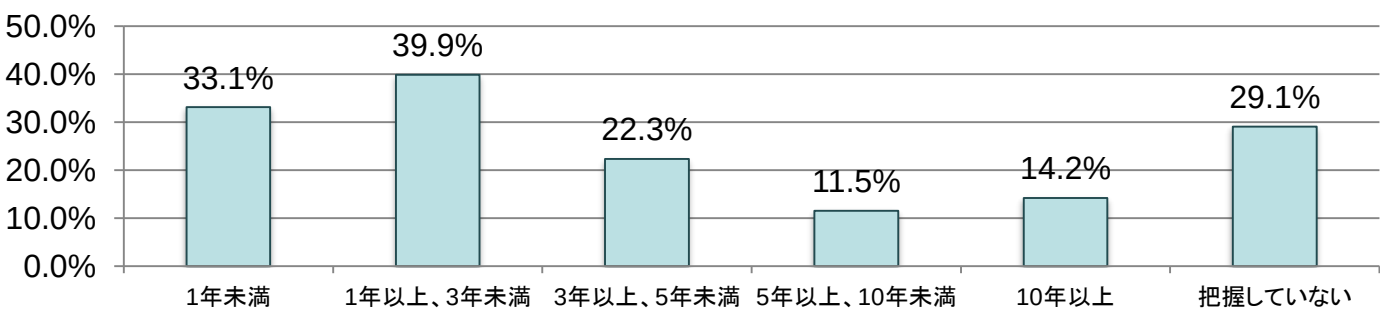


※2019年の実績

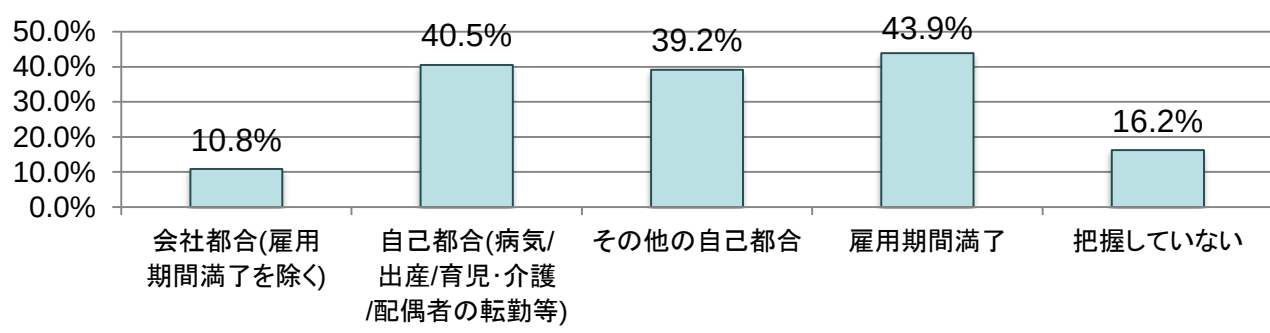
離職前の雇用形態 (N = 148) ※該当するもの全て



離職前の勤続年数 (N = 148) ※該当するもの全て

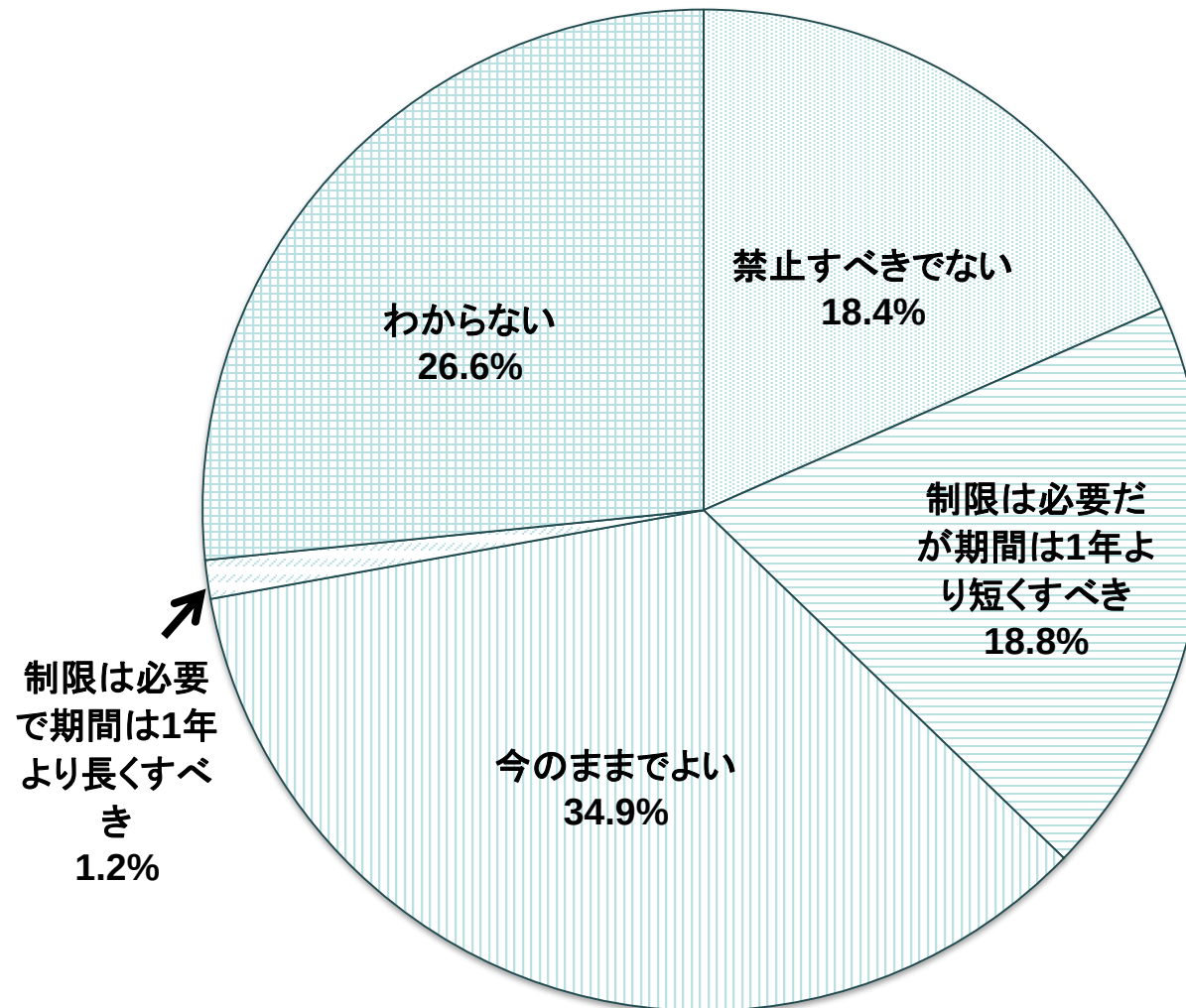


離職理由 (N = 148) ※該当するもの全て



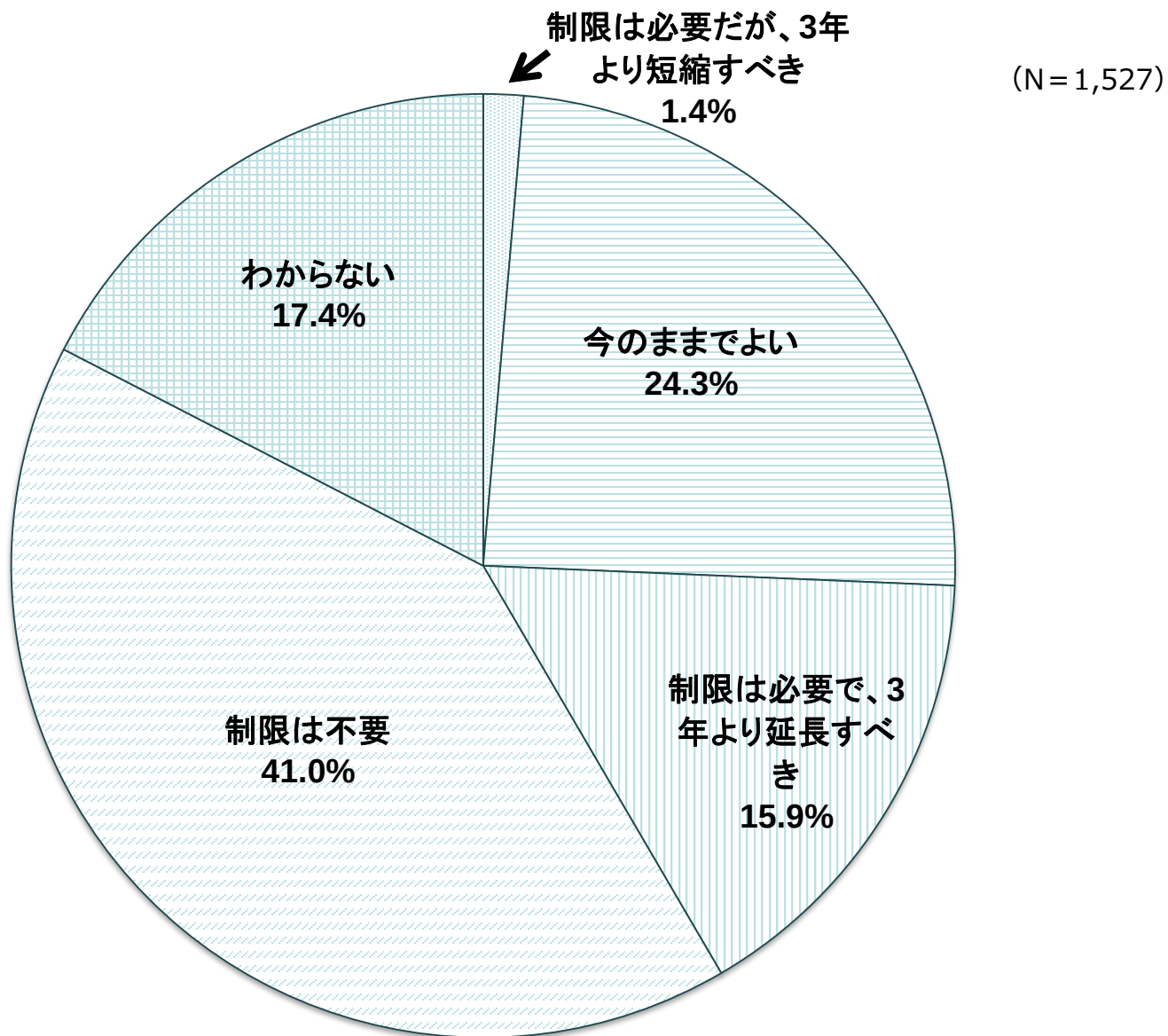
○ 離職後 1 年以内派遣禁止に対する考え

(N = 1,523)

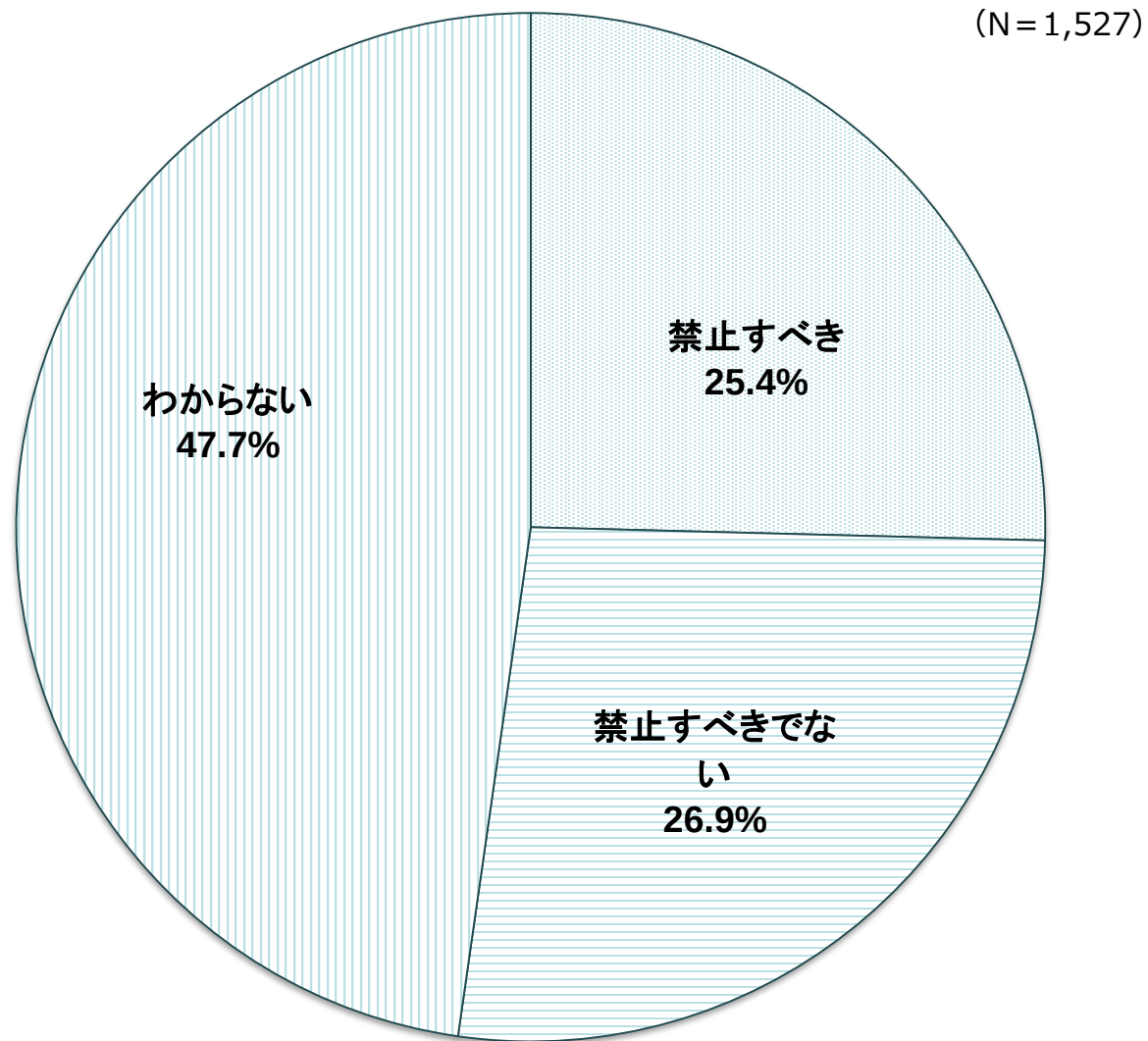


個人単位の派遣期間制限／特定目的行為の禁止

○個人単位の派遣期間制限

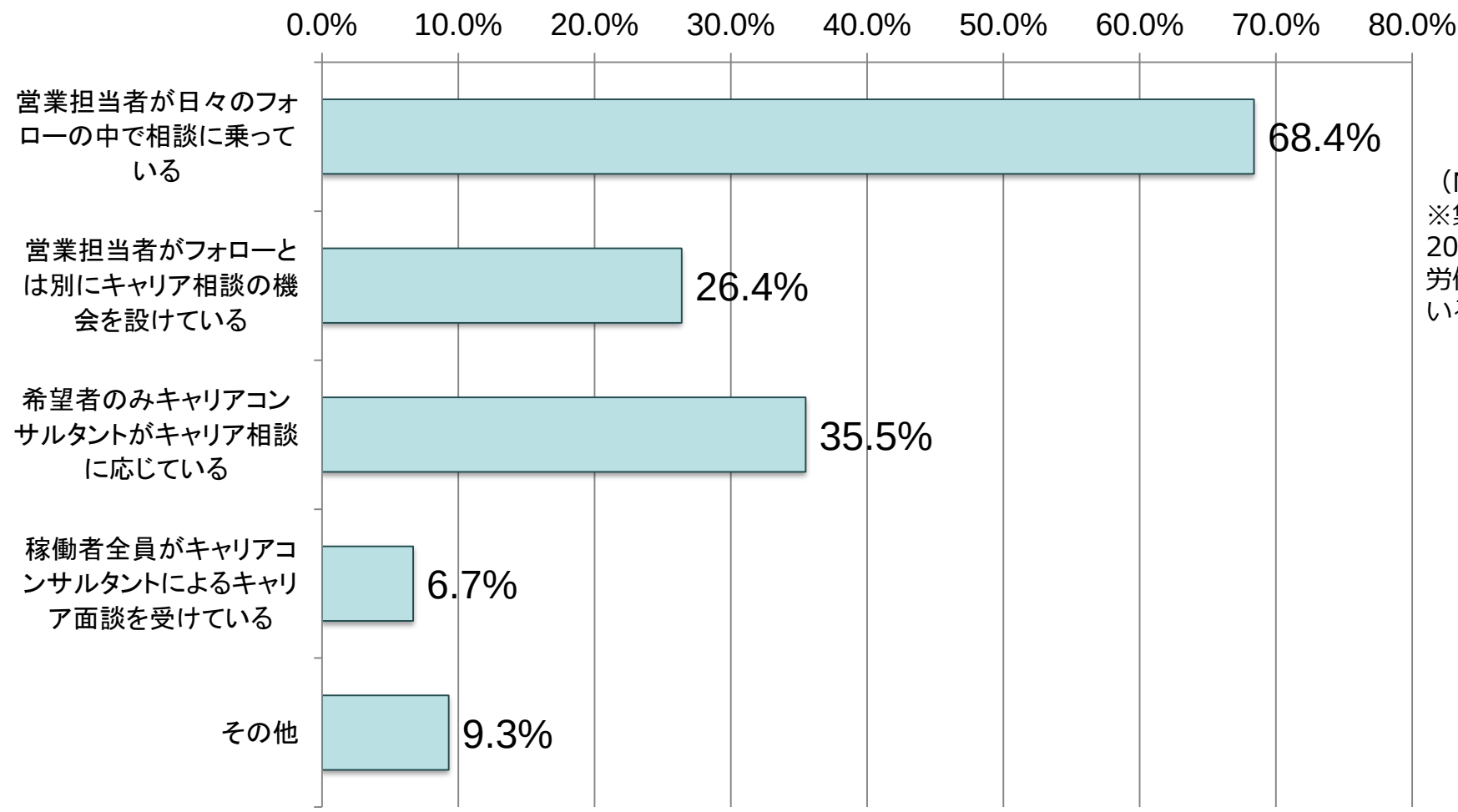


○特定目的行為の禁止に対する考え



派遣労働者の人事処遇制度と キャリア形成に関する調査

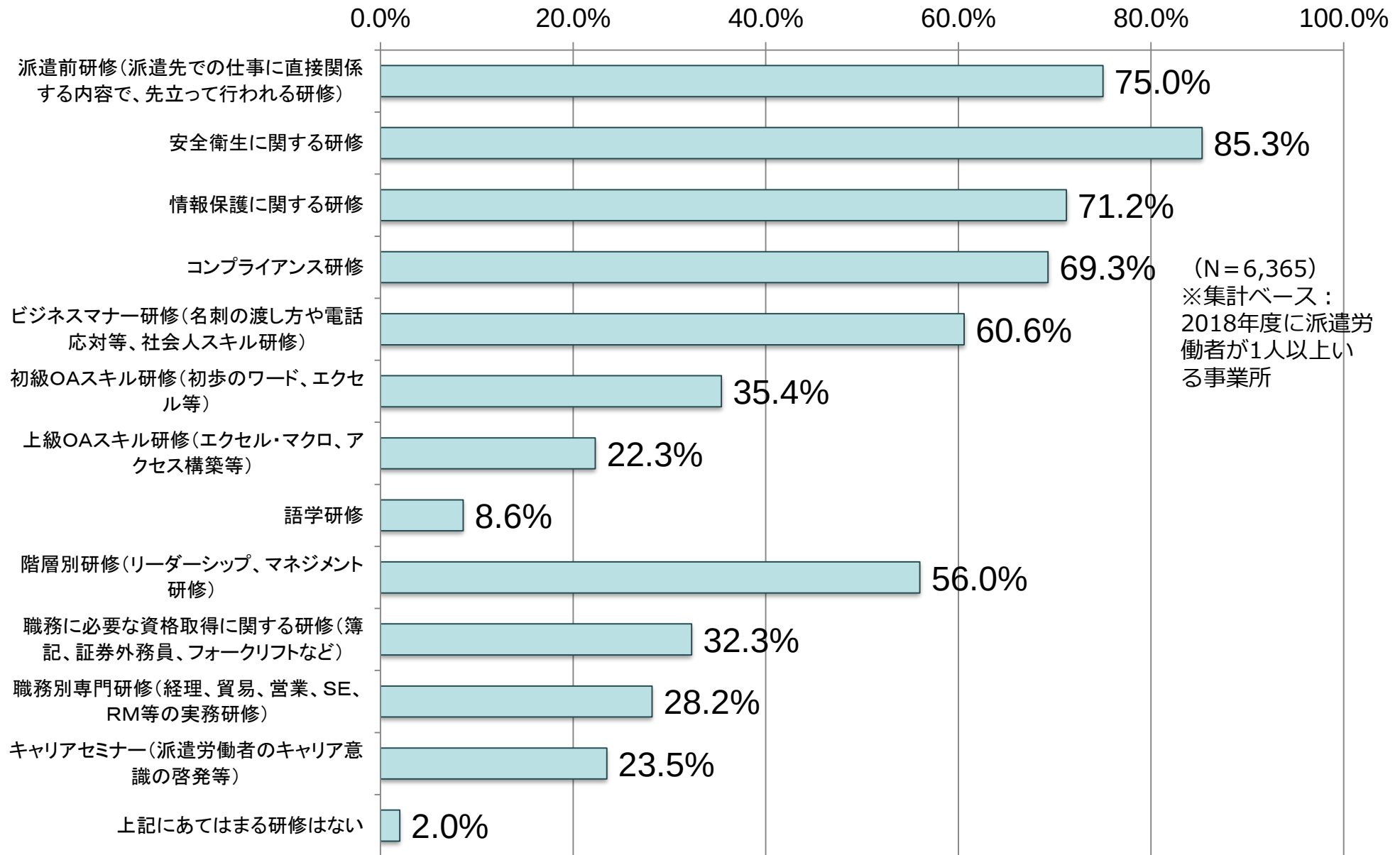
○派遣労働者のキャリア相談・面談方法



(N=6,365)
※集計ベース：
2018年度に派遣
労働者が1人以上
いる事業所

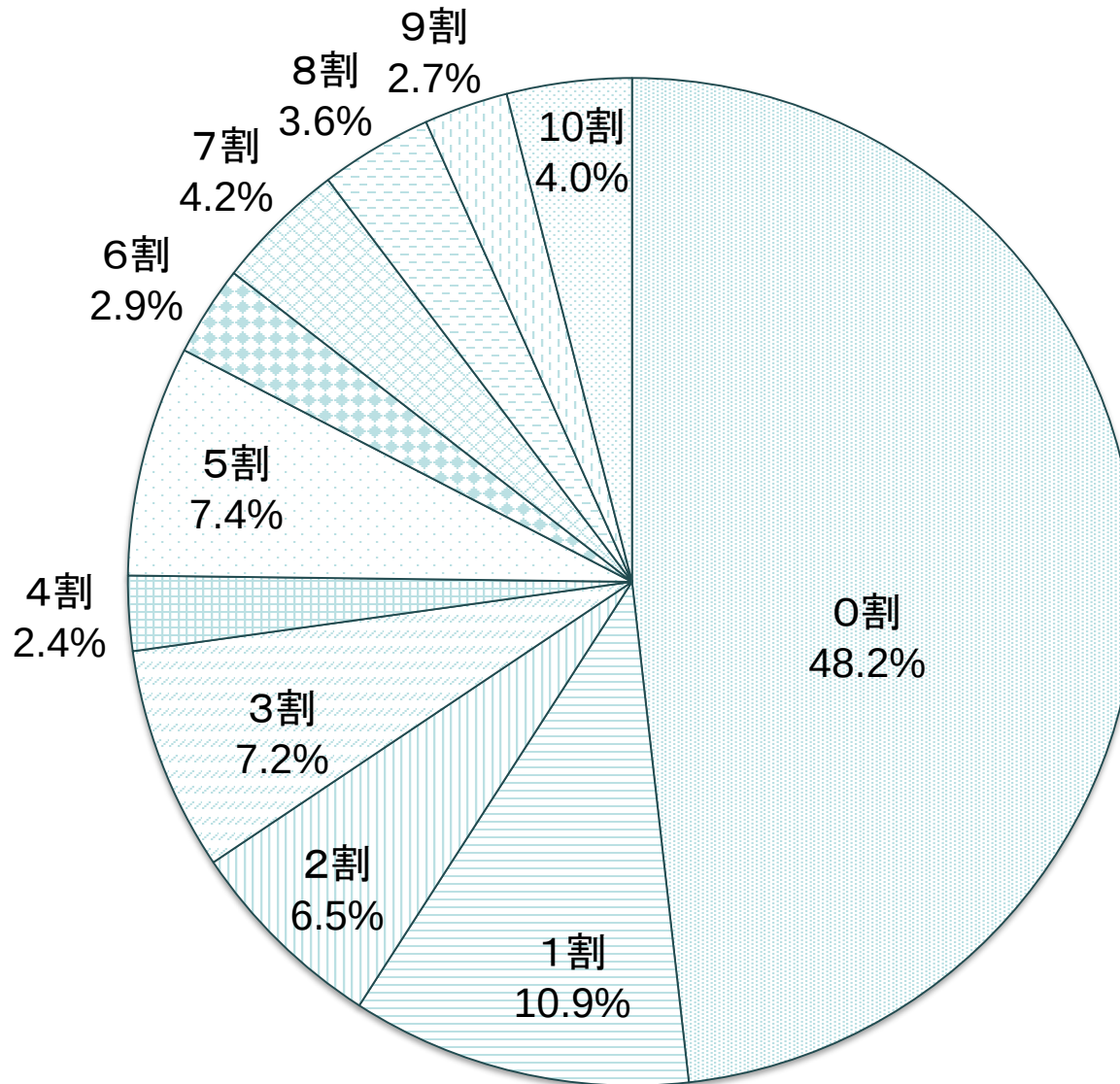
※ 該当するもの全て

○実施している派遣労働者への研修



※ 該当するもの全て

○教育訓練等を利用しない者の割合



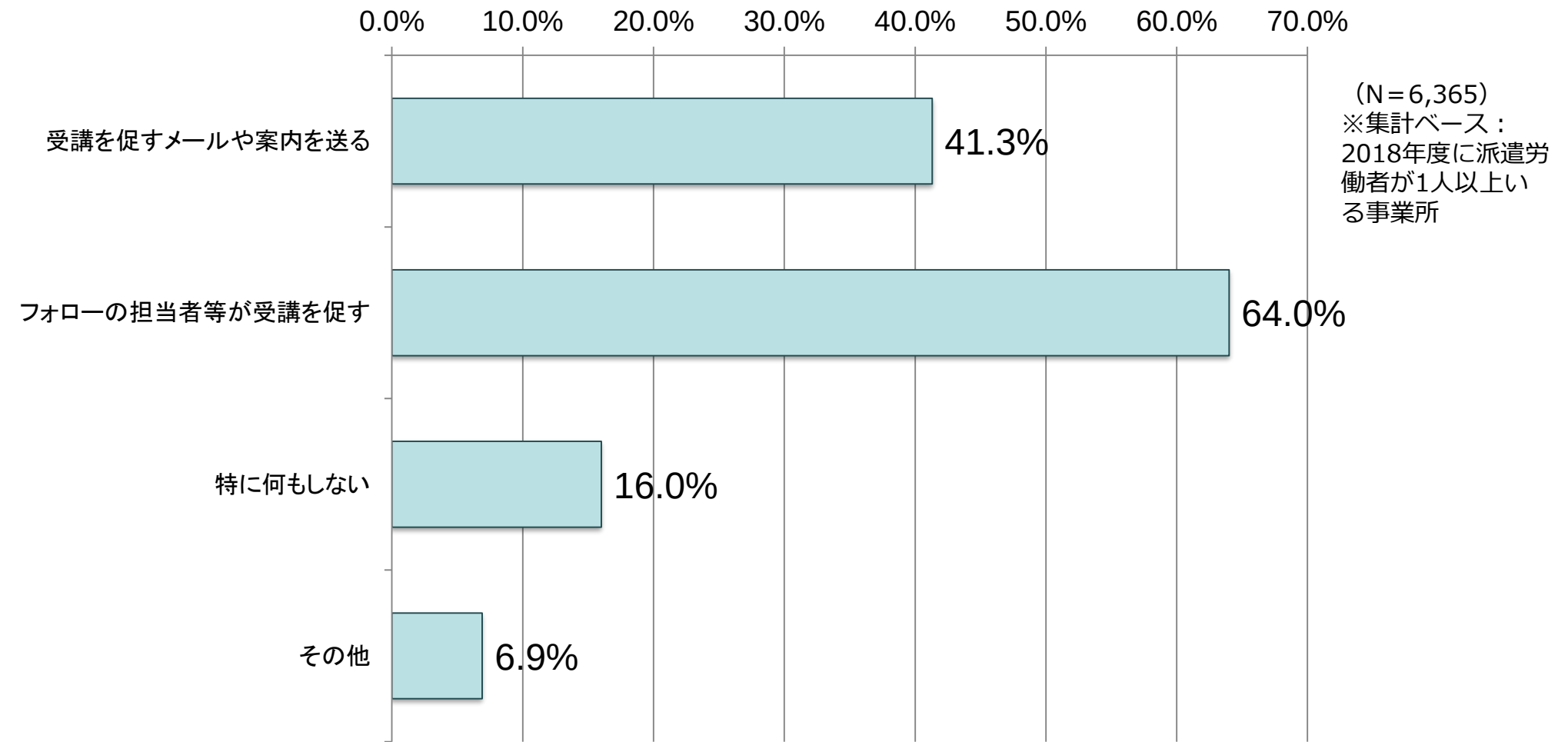
(N=6,365)
※集計ベース：
2018年度に派遣
労働者が1人以上
いる事業所

※事業所の実施する教育訓練等を利用しない者が派遣労働者全体の何割かを問うている質問

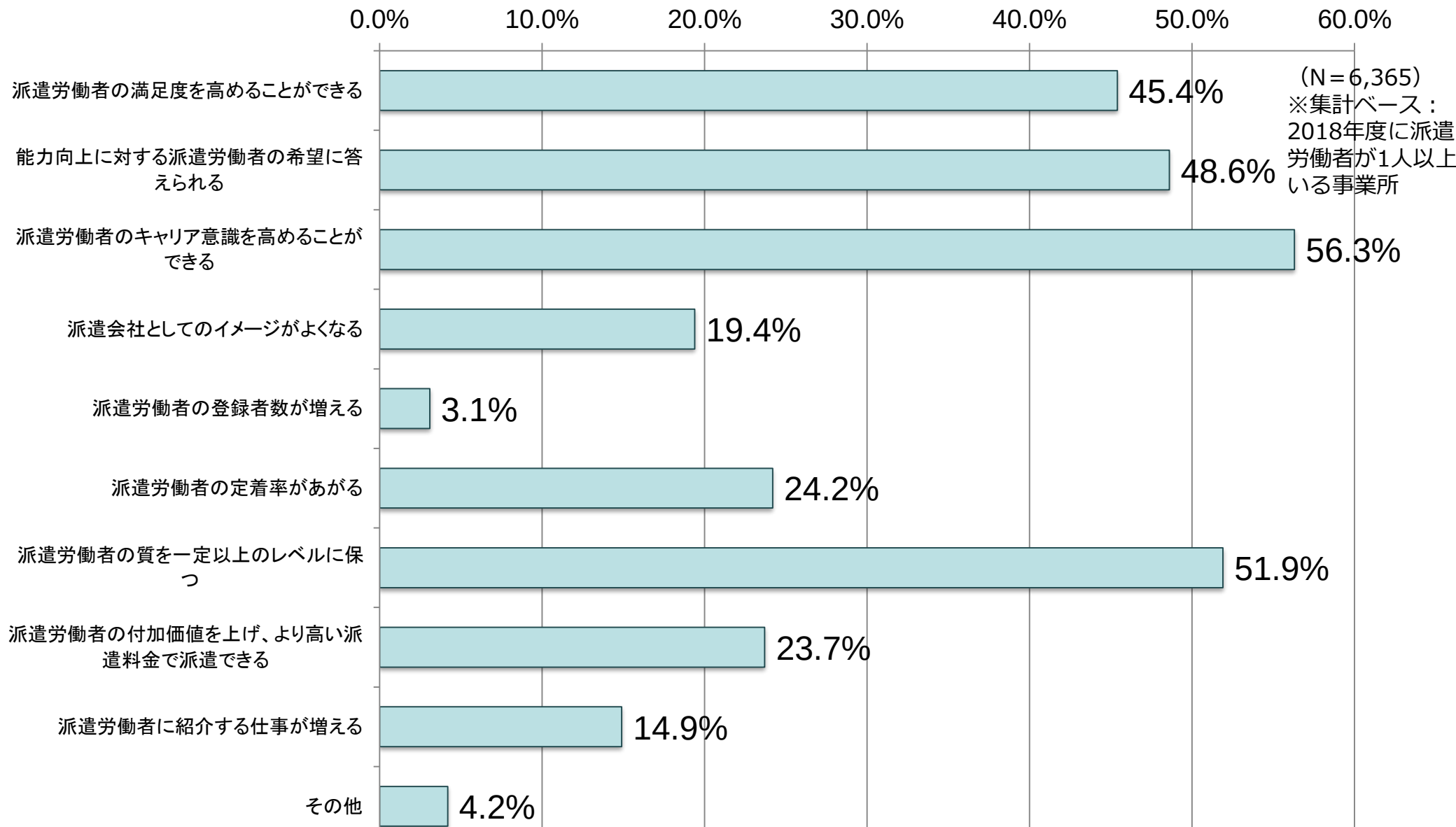
※「0割」は教育訓練等を派遣労働者全員が受けていることを示す

○教育訓練計画対象者で教育訓練等の受講を希望しない者に対する受講を促す施策

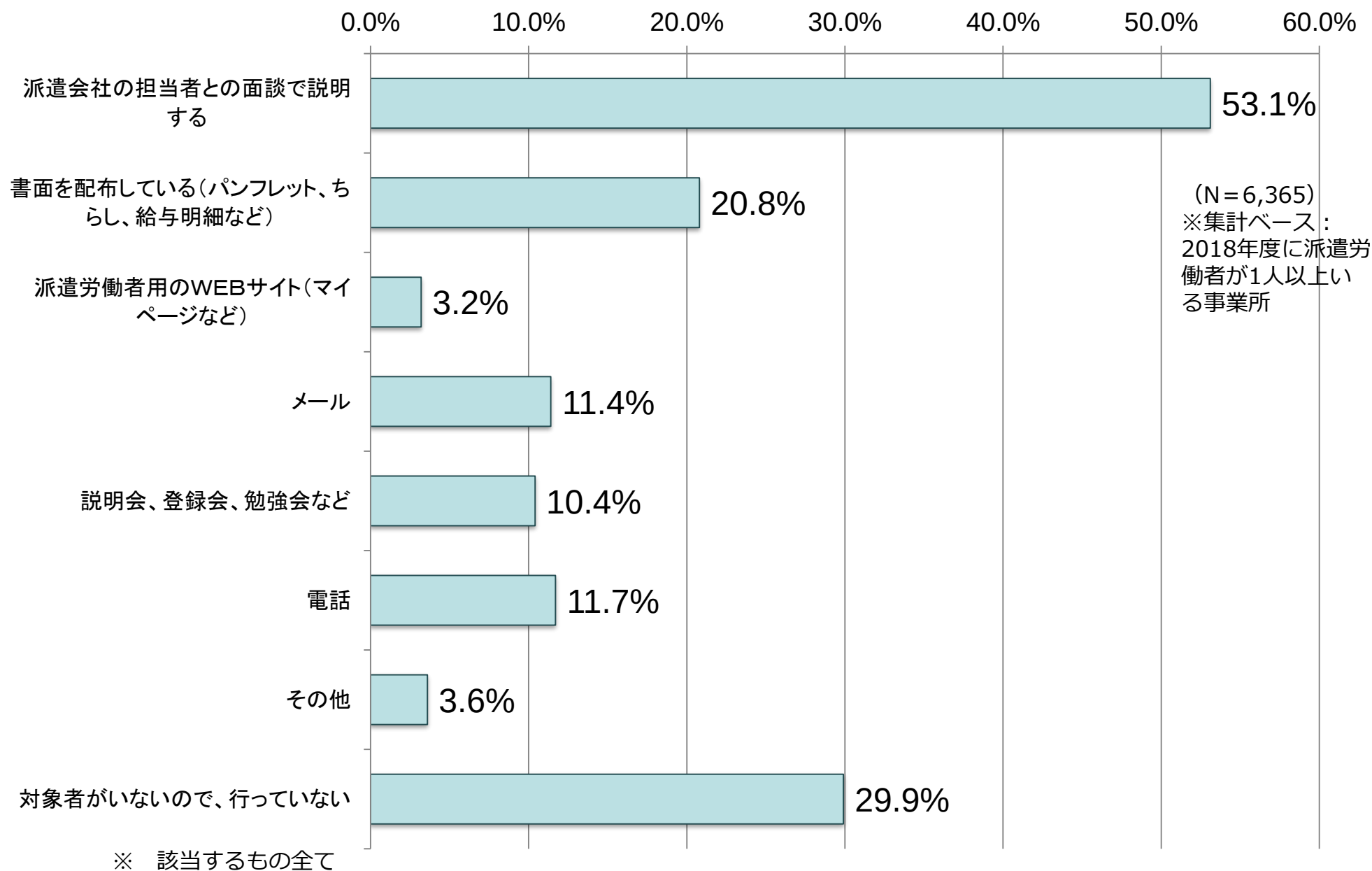
速報値



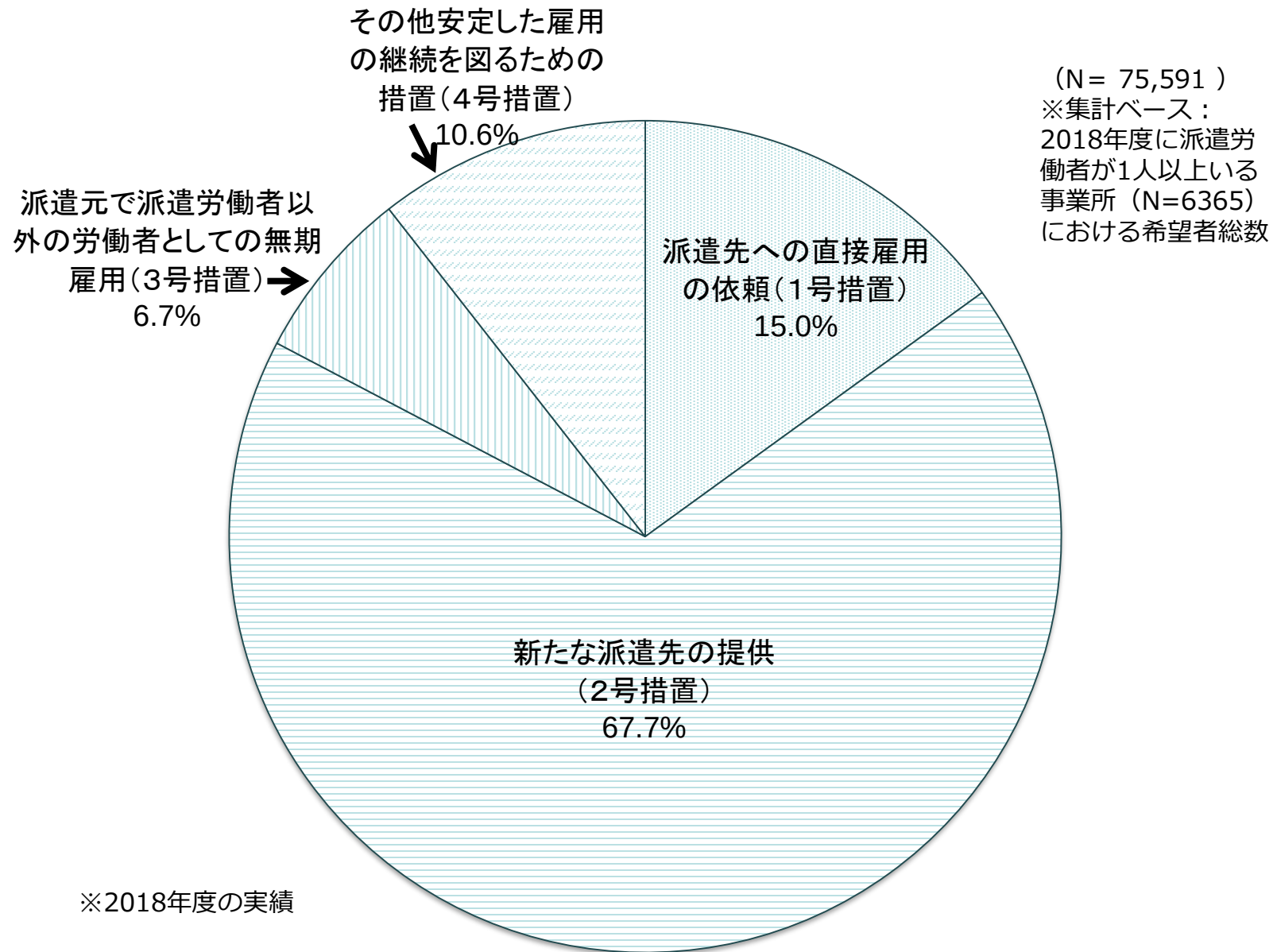
※ 該当するもの全て



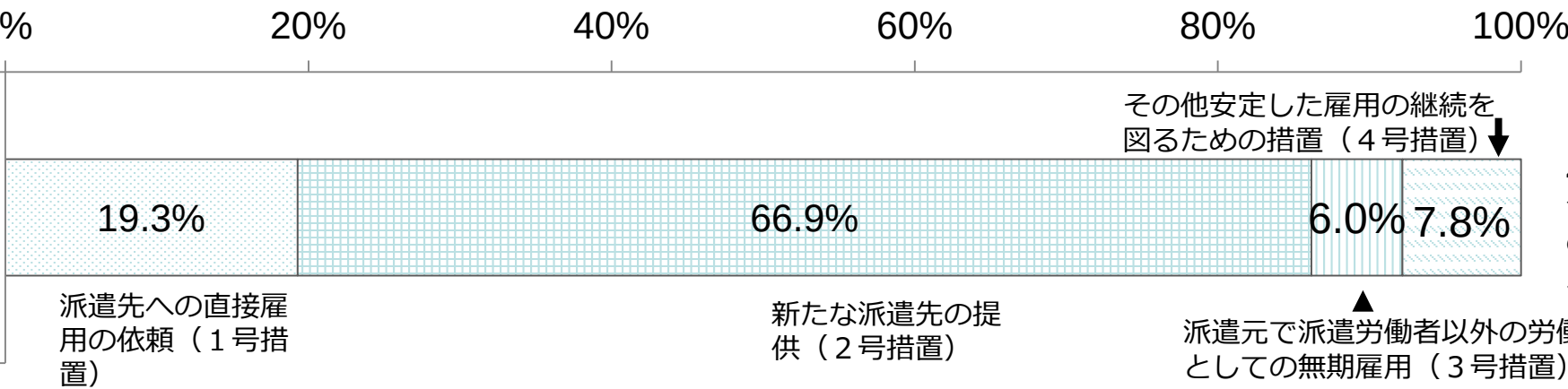
※ 該当するもの全て



○雇用安定措置の希望者数の割合

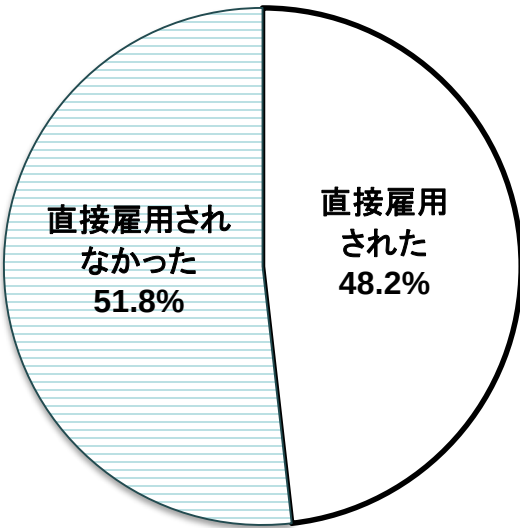


○雇用安定措置の実施者数(全体)の割合

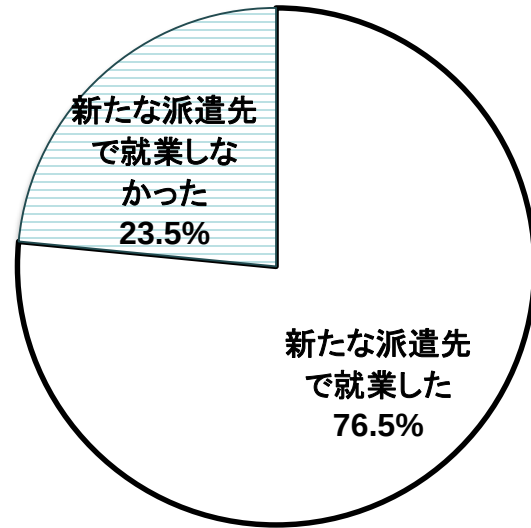


(N=64,046)
※集計ベース：1～4号のいずれかの措置を講じた事業所での、措置を講じた総人数

1号措置のうち、派遣先に直接雇用された人の割合

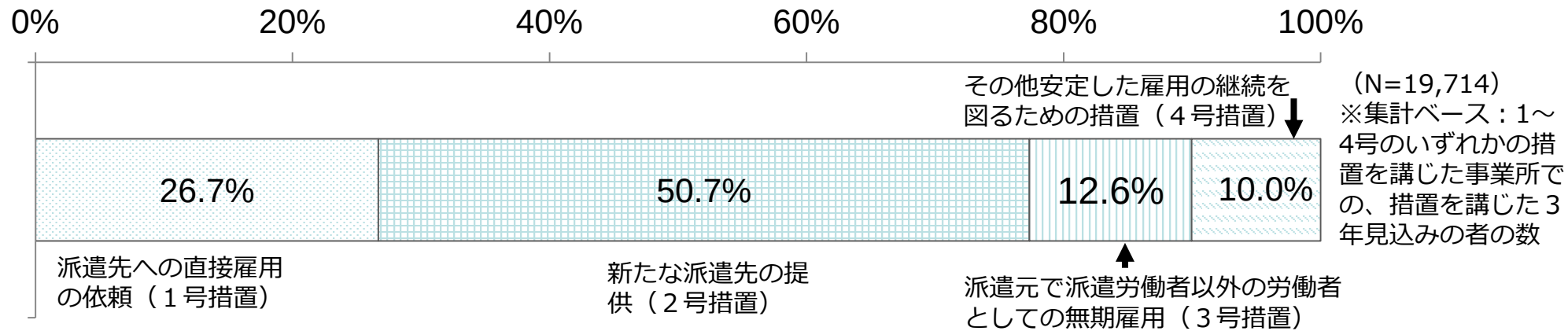


2号措置のうち、新たな派遣先で就業した人の割合

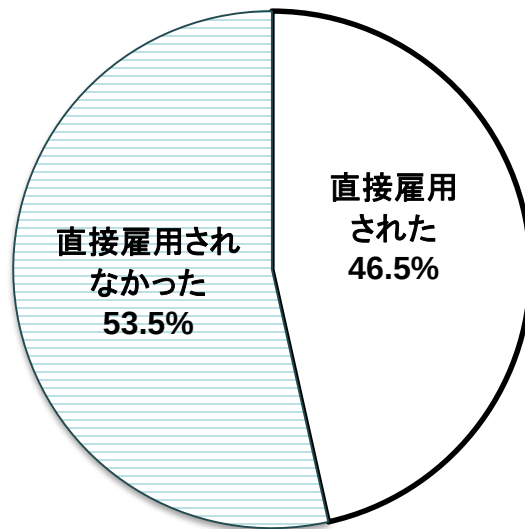


※2018年度の実績

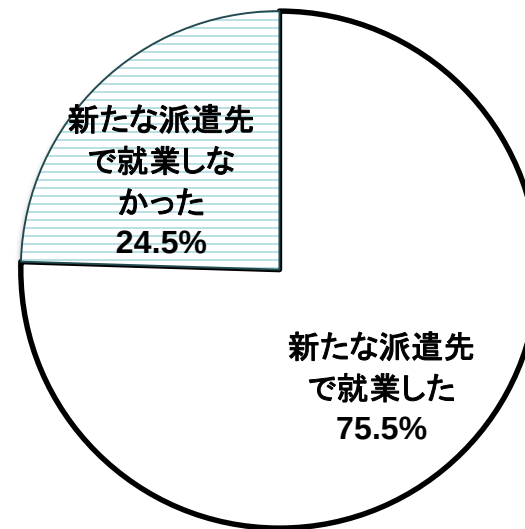
○雇用安定措置の実施者数(3年見込みの者)の割合



1号措置のうち、派遣先に直接雇用された人の割合



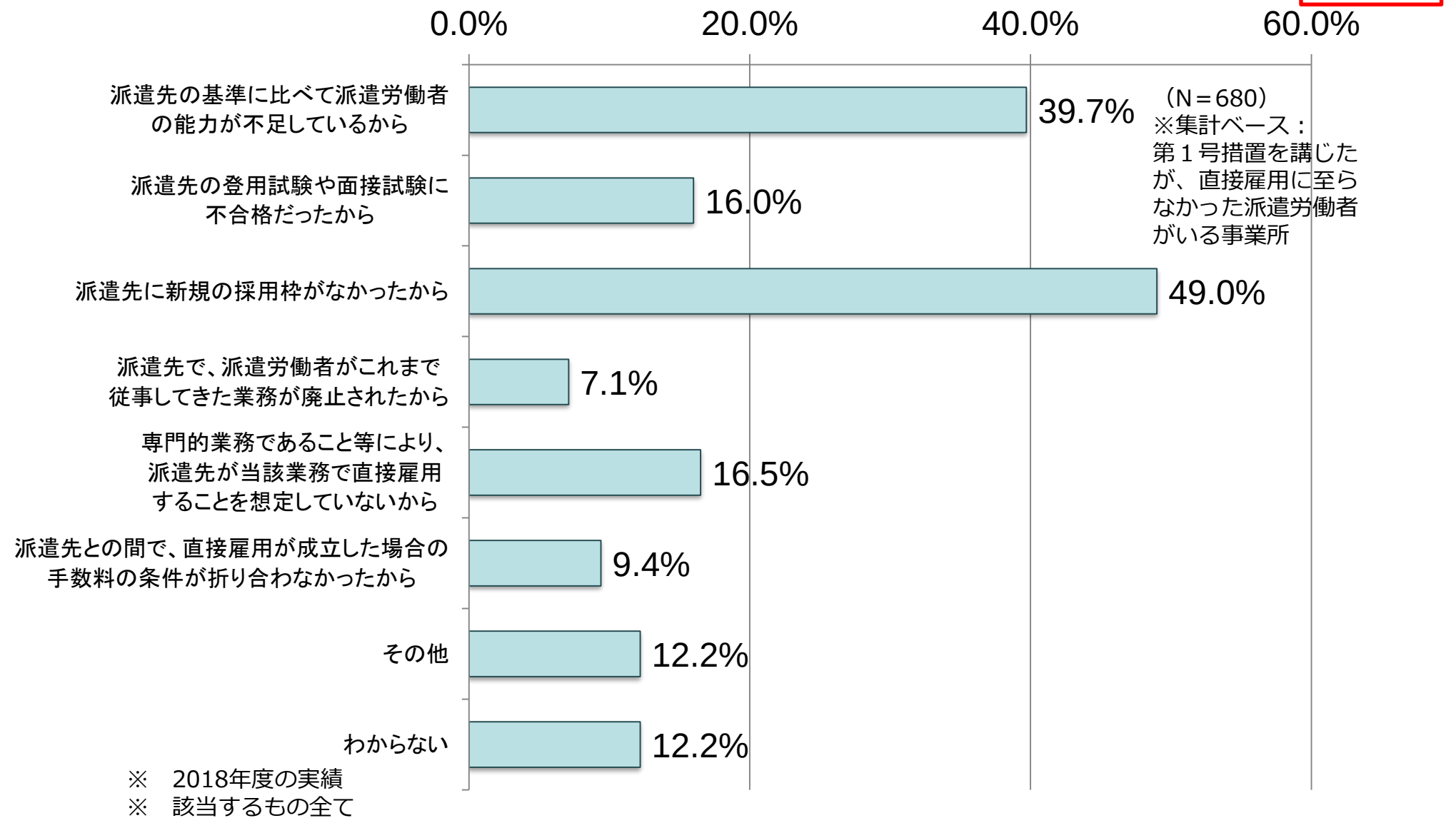
2号措置のうち、新たな派遣先で就業した人の割合



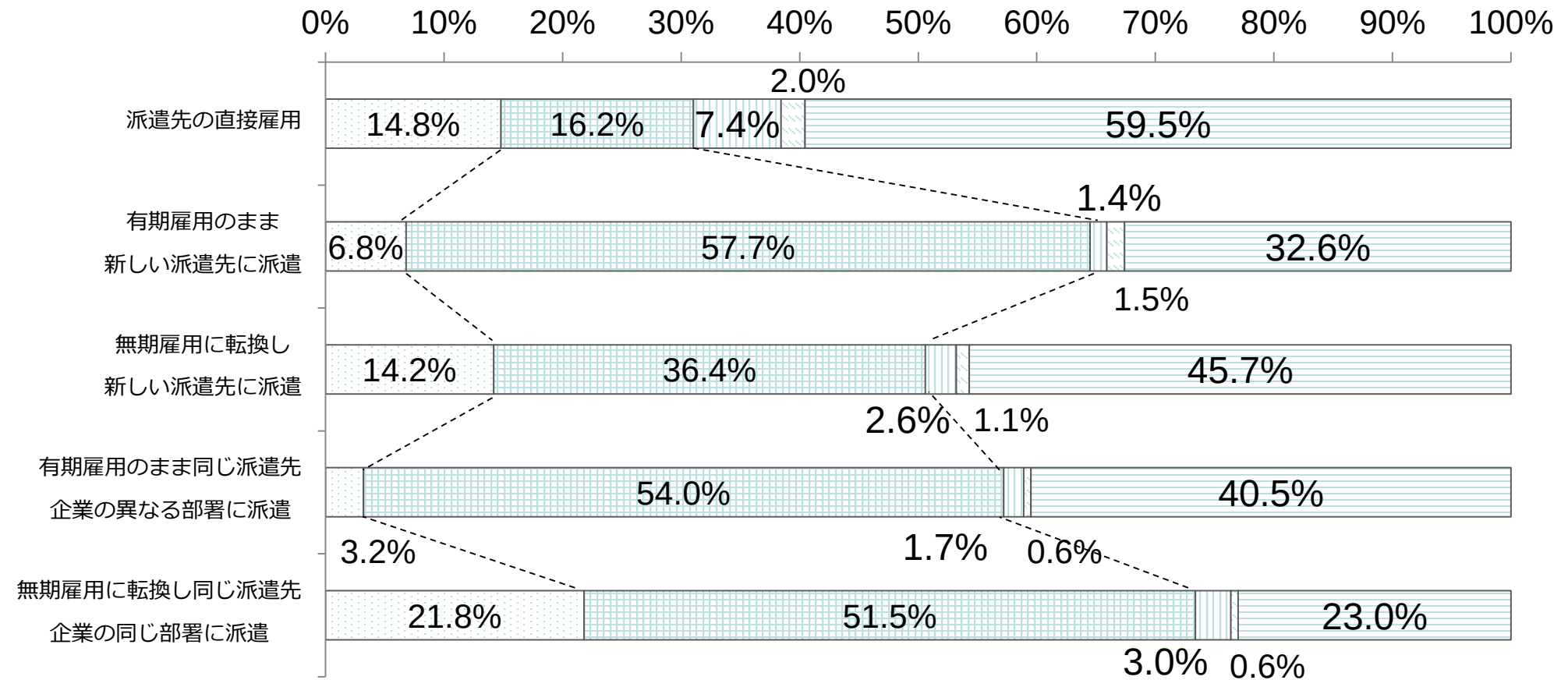
※2018年度の実績

○直接雇用の依頼を講じたにもかかわらず、派遣先の直接雇用に至らなかった理由

速報値



雇用安定措置の措置別の月給額・年収額の変化



- ☐ 月給額、年収額とも上がる場合が多い
- ☐ 月給額、年収額ともほぼ変わらない
- ☐ 月給額は下がるが、賞与などの支給で年収額はほぼ変わらない
- ☐ 月給額、年収額とも下がる場合が多い
- ☐ そのようなパターンがなかった

(N = 2,825)
 ※集計ベース：
 第1～4号までの
 措置を講じた事
 業所